

CLAIR REPORT No. 391

大韓民国の第 18 代大統領選挙

Clair Report No.391 (Nov 29, 2013)

(財)自治体国際化協会 ソウル事務所



財団法人自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政にかかわる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御指摘・御教示を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル
(財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

2012年は選挙の年であった。米仏露の大統領選挙や日本の衆議院選挙など世界各国で政治イベントが目白押しとなった。韓国においても国政運営の中核である国会議員総選挙と大統領選挙が、20年ぶりに同年内（4月、12月）に実施され、まさに選挙の年であった。

韓国では格差問題が大きな関心を集めている。韓国10大財閥の売上高は、2012年基準のGDP比で84.1%に上り、10年前の50.6%から30%以上も急増している。一部の財閥大企業が韓国経済をけん引する一方、中小企業は置いてけぼりを食らっている状況といえる。こうした中、韓国民の関心は財閥大企業と中小企業との間で拡大した格差をいかに是正するかという「経済民主化」に向けられている。今回の大統領選挙においても、与野党が「北朝鮮政策」や「福祉政策」などの分野で激しく対立する一方で、「経済民主化」政策を推進する点に関しては争いがなかった。両党の違いは急速な変革を望むか否かにあったといえる。

大統領選挙直前までの政治状況を整理すると、以下のとおりである。大企業優遇政策を政策の柱に掲げた李明博（イ・ミョンバク）政権下で拡大した格差によりセヌリ党は支持率を失いつつあった。実際、2011年末のソウル市長選挙では野党推薦の候補者に惨敗したのである。危機感を感じたセヌリ党は、朴槿恵（パク・クネ）を非常対策委員長として任用し、2012年4月の国会議員総選挙で辛くも152議席（総300議席）を確保し、議席数を減らしながらも過半数維持に成功した。一方、最大野党民主統合党は、過半数獲得には及ばず敗れたものの、127議席を確保して選挙前の80議席から躍進を遂げた。

こうした状況下で2012年12月19日に実施されたのが第18代大統領選挙であった。与党セヌリ党の朴槿恵と最大野党である民主統合党の文在寅（ムン・ジェイン）とが事実上の一騎打ちを繰り広げ、各種世論調査における支持率差は、ほとんど誤差の範囲と言えるほど肉薄した大接戦となった。投票結果を見ても、朴槿恵が1,577万票（得票率51.6%）、文在寅が1,469万票（同48.0%）をそれぞれ獲得し、約108万票差（約3.8%差）で朴槿恵が辛くも当選を果たした。

朴槿恵は、2013年2月25日に大統領に就任し、韓国初の女性大統領、親子2代の大統領など韓国政治史に新たな歴史を刻んだ。しかし政権発足までに終えるはずであった政府組織法改正が野党の反対で遅延し、新政府組織が法的根拠のないままスタートするなど政権運営は順風満帆とは言い難い。朴槿恵政権の課題は公約した「経済民主化」政策の実現や選挙で野党を支持した半数の有権者の包摂にあると言われる。

このレポートでは、第18代韓国大統領選挙の状況と新大統領の当初の政策までを紹介している。本書が広く日本の自治体の方々等に紹介され、韓国の政治情勢に対する理解を深めていただく一助となれば幸いである。なお、文中の敬称は省略している。

財団法人自治体国際化協会ソウル事務所長

大韓民国の第 18 代大統領選挙

目次

概要	6
第 1 章 韓国の大統領制度の概要	8
第 1 節 選挙制度	8
1 韓国の大統領選挙制度の概要	8
2 大統領の権限	8
3 選挙法	8
第 2 節 歴代の大統領	9
1 李承晩（イ・スンマン）大統領（初代～第 3 代）（在位 1948 年～1960 年）	10
2 尹潽善（ユン・ボソン）大統領（第 4 代）（在位 1960 年～1962 年）	10
3 朴正熙（パク・チョンヒ）大統領（第 5 ～第 9 代）（在位 1963 年～1979 年）	10
4 崔圭夏（チェ・ギョハ）大統領（第 10 代）（在位 1979 年～1980 年）	10
5 全斗煥（チョン・ドゥファン）大統領（第 11～12 代）（在位 1980 年～1988 年）	11
6 盧泰愚（ノ・テウ）大統領（第 13 代）（在位 1988 年～1993 年）	11
7 金泳三（キム・ヨンサム）大統領（第 14 代）（在位 1993 年～1998 年） ..	11
8 金大中（キム・デジュン）大統領（第 15 代）（在位 1998 年～2003 年） ..	11
9 盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領（第 16 代）（在位 2003 年～2008 年）	11
10 李明博（イ・ミョンバク）大統領（第 17 代）（在位 2008 年～2013 年）	12
第 3 節 政党の変遷	13
第 4 節 第 18 代大統領選挙の選挙日程	16
第 2 章 主要 2 政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向	17

第1節 セヌリ党	17
1 党内大統領候補者の選出方式と日程	17
2 党内選挙の顔ぶれ.....	18
3 党内選挙の様子	18
4 党内選挙の結果	19
第2節 民主統合党	20
1 党内大統領候補者の選出方式と日程	20
2 党内選挙の顔ぶれ.....	22
3 党内選挙の様子	23
4 党内選挙の結果	23
第3節 その他の政党と有力者の動向	24
1 統合進歩党と進歩正義党	24
2 統合進歩党の大統領選挙候補者	24
3 進歩正義党の大統領選挙候補者	25
4 無所属からの出馬宣言 安哲秀	25
第3章 選挙戦までの各党の動き	26
第1節 セヌリ党の動き	26
第2節 民主統合党の動き	26
1 正修奨学会問題	26
2 野党陣営の候補者一本化	27
第4章 選挙戦	29
第1節 大統領選挙立候補者	29
第2節 選挙戦	30
1 各候補の選挙公約.....	30
2 主要候補の長所と短所.....	33
3 テレビ討論会	34

4 選挙前日の主要候補者の遊説日程	36
第3節 有力候補者たちの支持率の推移	36
第5章 大統領選挙にかかる主な出来事	38
第1節 第18代大統領決定までの主な出来事	38
第2節 野党の候補者一本化	39
第3節 ネット選挙の解禁	39
第6章 選挙結果	40
第1節 投票率と得票率	40
第2節 朴槿恵候補の当選要因分析	42
第3節 選挙結果を受けた各党の動き	44
1 セヌリ党	44
2 民主統合党	44
3 統合進歩党	45
第7章 大統領就任までの動き	46
第1節 大統領職引継委員会	46
1 概要	46
2 新政権のビジョン提示	47
第2節 新政権の受難	47
1 無法状態での政権スタート	47
2 人事問題	48
第8章 新政権の発足	49
第1節 就任式	49
第2節 国政課題	49
第3節 新閣僚	50

【参考資料】	52
【参考資料等】	55
【参考ホームページ】	55
【執筆者】	55
【監修】	55

概要

第1章 韓国の大統領制度の概要

現在の韓国大統領の任期は5年1期のみであり、国民の直接選挙で選ばれる。

大統領の権限には、国会で議決された法律案の再議要求権、宣戦布告権、国軍総帥権、国家緊急事態時の緊急命令制定権、戒厳令宣布権、国務総理任命権、国務委員任命権、監査院長及び大法院長任命権などがあり、非常に大きな権限を有している。

大韓民国の建国後、李明博大統領までで17代10人が大統領職に就いている。

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向

与党セヌリ党は大統領の前哨戦といわれた4月の国会議員総選挙で党を勝利に導いた朴槿恵（パク・クネ）が圧倒的な支持を受け、得票率84%を獲得してセヌリ党大統領候補に選出された。

最大野党である民主統合党は、盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領の側近であった文在寅（ムン・ジェイン）、元民主党代表の孫鶴圭（ソン・ハッキュ）らが出馬宣言して対立した。党内の主流派である親盧武鉉派を中心に支持を集める文在寅に対して、孫鶴圭らはモバイル投票方式への疑念を提起するなどしたが、流れを変えるには至らず文在寅が選出された。

無所属の安哲秀（アン・チョルス）は、政治経験が無いにもかかわらず、その生き方が若年層を中心に支持を集め、大統領選挙への出馬が望まれていた。彼は主要2政党の候補者が出そろったタイミングで自ら出馬の意思を表明した。

第3章 選挙戦までの各党の動き

政権交代を目指す野党陣営最大の悩みは、支持率の低迷であった。盤石な地盤を持つ与党セヌリ党の朴槿恵に勝利するためには、野党陣営の各候補に分散されている票を集めて一本化する必要があった。文在寅と安哲秀の一本化交渉は、文在寅を統一候補とする形に落ち着いたものの、実質的には失敗に終わったと言われる。

第4章 選挙戦

今回の大統領選挙においては、財閥改革や公正取引強化、伝統的な市場保護などを柱とする「経済民主化」が最大の争点となった。セヌリ党と民主統合党の「経済民主化」政策は、両党ともに公正な市場経済秩序を取り戻すための中小企業・伝統市場保護、不公正取引根絶を掲げている。しかし、財閥関連では、セヌリ党が大企業の支配構造改革よりも公正取引を強調しているのに対し、民主統合党は大企業の支配構造自体の改革に力点を置き、両党の違いが浮き彫りになった。

第5章 大統領選挙にかかる主な出来事

主な出来事を列挙すると、朴槿恵に対しては父親に関する過去の歴史謝罪や正修学

会問題、文在寅に対しては彼が大統領府秘書室長を務めた時期に交わされた盧武鉉元大統領と北朝鮮との非公開対話録問題、安哲秀に対しては夫人のダウン契約書問題や自らの論文盗作疑惑が挙げられる。文在寅と安哲秀の候補者一本化交渉も選挙結果に大きな影響を及ぼしたと言われる。

第6章 選挙結果

第18代大統領選挙は、与党セヌリ党の朴槿恵候補が1,577万票（得票率51.6%）を獲得し、1,469万票（得票率48.0%）を獲得した民主統合党の文在寅を振り切り、第18代大統領に当選した。投票率は75.8%を記録し、2000年以降の大統領選挙で最も高い数値となった。

第7章 大統領就任までの動き

次期政権が円滑に引継を受け、国政の連続性が維持できるよう「大統領職引継に関する法律」に基づき「大統領職引継委員会」が組織される。主要任務は ①政府の組職・機能及び予算現況の把握、 ②新しい政府の政策基調を設定するための準備、 ③大統領の就任行事など関連業務の準備、④その他大統領職の引継に必要な事項などである。

引継委員会の人事が、そのまま内閣や青瓦台（大統領府）に移行してきたこれまでの政権とは異なり、朴槿恵当選人の引継委員会は引継業務に専念する専門家中心に構成された。

第8章 新政権の発足

朴槿恵新大統領は、2013年2月25日に国会議事堂前で就任式を行い第18代大統領となった。就任あいさつで「経済復興」と「国民の幸福」「文化隆盛」を通じて新たな希望の時代を開くと宣言した。

第1章 韓国の大統領制度の概要

第1節 選挙制度

1 韓国の大統領選挙制度の概要

現在の韓国大統領の任期は5年1期のみであり、国民の直接選挙で選ばれる。
基本的な大統領選挙制度の概要は以下のとおりである。

<韓国の大統領選挙制度の概要>

選挙権		満19歳以上の韓国民（選挙日当日基準）
被選挙権		満40歳以上の韓国民（選挙日基準5年以上国内居住者）
立候補の要件	政党から立候補する場合	政党による推薦
	無所属で立候補する場合	5箇所以上の広域自治体（※）から各700人以上の選挙権者の推薦
選挙方式		選挙権者による直接投票
預託金		3億ウォン

（※）広域自治体：日本の都道府県に相当。ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道の17団体を指す。

2 大統領の権限

韓国の大統領は、行政府の長としての側面と国家元首としての側面を有しており非常に強大な権限を持っている。

行政府の長としての機能としては、国務総理、国務委員（日本の国務大臣に相当）及び行政各部長官（日本の各省大臣に相当）の任命権などがある。一方、国家元首としては、立法府である国会に対して、法案の拒否権や大統領令の制定権を持っており、また、司法府のうち、最高裁判所長官にあたる大法院長の任命権や憲法裁判所裁判長の任命権を持っている。さらに、国軍の総帥権限、国家非常事態時の緊急命令権、厳戒令宣布権なども有している。

3 選挙法

韓国の選挙については、基礎自治体レベルの選挙から大統領選挙まで、「公職選挙法」で規定されている。

前回の大統領選挙からの変更点は幾つかあるが、代表的な変更点はインターネットをはじめ、フェイスブック、ツイッター等のSNSを利用した選挙運動が常時許容されたこと、在外選挙制度が新設され海外永住者（多くの在日韓国人が該

当)も投票する機会が与えられたことが挙げられ、選挙環境に大きな変化をもたらした。

(1) ネット選挙の解禁

韓国では、憲法裁判所が規制を違憲だと指摘したことに伴い、2012年4月11日の国会議員総選挙から SNS 等を利用した選挙運動が合法化され、今回の大統領選挙がネット選挙解禁後初めての大統領選挙となった。

これまで選挙運動といえば、立候補者による地方遊説や宣伝カーでの周遊、テレビ討論会での政策討論などが主であった。これがネット選挙の合法化により、候補者側は、ツイッターやカカオトークを通じて自らの支持を訴えたり、遊説日程の告知、著名人の応援メッセージ、中傷に対する反論などを配信したりする場所として活用した。有権者側は、ブログ上で候補者の政策を擁護あるいは批判する場所として活用した。生放送のテレビ討論会中には、1分あたり4,500件もの政治関連ツイート(つぶやき)が発生し、テレビ討論1回あたり100万前後のツイートがあったとの分析もある。

(2) 在外選挙制度の導入

今回の大統領選挙は、2009年法改正で新たに導入された在外選挙制度が適用された初めての大統領選挙となった。多くの在日韓国人が該当する本制度であったが、選挙人登録のために1回、実際の投票に1回と計2回も公館を訪問しなければならず、登録数は伸び悩んだ。

在外選挙は全世界164公館で実施され、在外有権者数の約10%にあたる約22万人が選挙人登録を行い、約16万人が投票を行った。

<在外選挙の有権者区分と要件>

在外選挙の有権者区分	要件	例
1. 在外選挙人 ※登録と投票のため計2回公館を訪問	国内に住民登録がされておらず、国内居所申告もしていない満19歳以上の大韓民国の国民	住民登録抹消者、日本出生者など
2. 国外不在者申告人 ※登録は郵送申請も可能	国内に住民登録または国内居所申告をした者のうち、外国で投票しようとする満19歳以上の大韓民国の国民	留学生、就業 VISA 取得者、駐在員、居所申告証所有者など

第2節 歴代の大統領

歴代の大統領を概括すると、次のとおりである。

1 李承晩（イ・スンマン）大統領（初代～第3代）（在位 1948 年～1960 年）

第二次世界大戦中に設置された上海臨時政府の初代国務総理であり、終戦後は米国の影響力を背景に初代大統領に就任した。その後、憲法で2期までと定められていた大統領の任期を3期目以降も可能とするよう改正し、自身が3期まで大統領を務めた。

1960 年 4 月 19 日の民主化を求める学生蜂起に始まる一連の反独裁闘争により失脚し、結局ハワイへ亡命した。

2 尹潽善（ユン・ボソン）大統領（第4代）（在位 1960 年～1962 年）

李承晩政権を崩壊させた反独裁闘争勢力の支持を受けて成立した尹潽善政権であったが、張勉総理と大統領との間で常に政治的対立が生じていた。このため次第に国民から見放され、ついに翌 1961 年 5 月 16 日、朴正熙陸軍少尉の率いる部隊によるクーデターによりその政権は崩壊した。これが、その後 30 数年にわたる軍事政権の始まりでもあった。なお、尹潽善は翌年 1962 年 3 月まで形式的には大統領を務めた。

3 朴正熙（パク・チョンヒ）大統領（第5～第9代）（在位 1963 年～1979 年）

クーデターにより政権を掌握した後、1963 年の大統領選挙で野党統一候補の尹潽善前大統領を破り大統領となった。日韓基本条約が締結されたのもこの時期である。その後、1967 年の大統領選挙でも再選された朴正熙大統領は、1971 年には3選を目指すべくそれを禁止（1962 年の憲法改正により大統領の任期は再び2期までとされていた。）した憲法の改正にとりかかり、翌 1972 年には「維新憲法」を新たに制定した。この維新憲法により、朴正熙は第8代大統領の座に着いた。

さらにこの憲法で従来の憲法にはあった大統領の再選制限の規定をなくしたことから、永久政権も可能なものとなり、事実、1978 年には第9代大統領に就任した。しかしながら、そのあまりの圧政のため民衆の不満が高まる中で、翌年ついに側近の手により暗殺されることとなった。

4 崔圭夏（チェ・ギョハ）大統領（第10代）（在位 1979 年～1980 年）

1979 年、朴正熙大統領暗殺事件の後大統領となったが、全斗煥陸軍少将の軍事クーデターによりわずか9カ月で辞任した。全斗煥が政権を掌握する過程で、民主化を求める学生・市民などが大規模なデモを行い、1980 年 5 月には光州事件（※）が起こった。

（※）光州事件 光州市を中心に 1980 年 5 月 18 日から 27 日まで展開された民主化運動。学生デモ鎮圧のため軍が投入され多くの犠牲者が出た事件。死亡者は 193 人（政府発表）にも上った。なお、1995 年、「5.18 民主化運動等に関する特別措置法」の制定により、全斗煥、盧泰愚元大統領らが有罪判決を受けた。また、1997 年には光州広域市が犠牲者のための大規模な記念墓地を作り、2000 年には

国立墓地として管理されることとなった。

5 全斗煥（チョン・ドゥファン）大統領（第 11～12 代）（在位 1980 年～1988 年）

維新憲法のもと、1980 年 5 月 17 日、軍事クーデターによって政権を掌握した後、第 11 代大統領の座に着いた。そして同年新たに憲法を制定し、新憲法のもと大統領に選ばれた（第 12 代）。新たな憲法では大統領の任期は 7 年で、再任はできないこととなった。この間、民主化運動はますます盛り上がりを見せ、政権末期の 1987 年、ついに与党民主党代表である盧泰愚が大統領の直接選挙制を含む憲法改正案を示し（6. 29 宣言）、全斗煥大統領もこれを受け入れることとなった。

6 盧泰愚（ノ・テウ）大統領（第 13 代）（在位 1988 年～1993 年）

陸軍出身。1987 年に公布された現行憲法により、国民による直接選挙で選出された初の大統領である。現行憲法では大統領の任期は 5 年 1 期とされており、1988 年 2 月から 1993 年 2 月までの 5 年間大統領を務めた。この間にソウルオリンピック（1988 年）も行われている。

7 金泳三（キム・ヨンサム）大統領（第 14 代）（在位 1993 年～1998 年）

尹潽善大統領以来 32 年ぶりの文民政権を樹立した金泳三大統領は、1993 年 2 月から 1998 年 2 月まで大統領を務めたが、政権末期には通貨危機を招き、国際通貨基金（IMF）からの支援を受けることとなった。

8 金大中（キム・デジュン）大統領（第 15 代）（在位 1998 年～2003 年）

IMF 支援体制を早期に終了させ、2000 年南北首脳会談、2002 年サッカーワールドカップを成功させたが、一方で身内の贈賄容疑などが次々と明らかになり、次第に求心力を失っていった。第 16 代大統領選挙後には、南北首脳会談直前の現代商船による北朝鮮への違法な秘密送金疑惑に関わっていたことも明らかになり、国民に謝罪した。

9 盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領（第 16 代）（在位 2003 年～2008 年）

与野大の政局により大統領就任後 1 年で大統領職を弾劾される事態となり、約 2 カ月間の職務停止となる危機に直面したが、市民団体・国民の弾劾反対及び憲法裁判所からの弾劾訴追案の棄却決定により職務停止は自動解消され、弾劾事態は終結された。盧武鉉大統領は民主主義の象徴である三権分立、党政分離などを実践、清廉潔白な大統領としてイメージづくりをしてきたが、庶民経済破綻の責任を問われ 17 代大統領選挙で与党が野党ハンナラ党に惨敗する結果となった。

10 李明博（イ・ミョンバク）大統領（第17代）（在位2008年～2013年）

韓国財閥の一つである現代建設に入社し、37歳で社長に上り詰めた経歴を持つ大統領。富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透（トリクルダウン）するという考え方のもとで大企業優遇政策を実施した。しかし結果として、大企業と中小企業の賃金格差、非正規雇用者の増加など国民経済の二極化が進むことになった。

一方で、米国発の金融危機・欧州発の財政危機をうまく克服したとの評価が高く、韓国初の国際機構（グリーン機構基金）誘致の成功、平昌冬季オリンピック招致など韓国の国際的地位の向上に貢献した。

第3節 政党の変遷

韓国の政党は大きく保守政党、民主系政党、進歩政党に分けられる。

保守政党では第1共和国（※1）の自由党、第3～4共和国の民主共和党、第5共和国の民主正義党、第6共和国の民主自由党、新韓国党、ハンナラ党（※2）、セヌリ党（※3）などが代表的な政党である。

民主党系政党では第1共和国の韓国民主党、民主国民党、民主党、第3～4共和国の民衆党、新民党、第5共和国の民主韓国党、新韓民主党、第6共和国の平和民主党、新政治国民会議、新千年民主党、民主党、ヨルリンウリ党（※4）、大統合民主新党、統合民主党、民主統合党などがある。

進歩政党としては第1共和国の進歩党、第6共和国の民主労働党、統合進歩党などがある。

（※1）憲法制定または政治体制の大きな変化を起こす憲法の制定があった時を境として第1共和国、第2共和国・・・と区分する。

（※2）韓国語で「ひとつの国」「大きな国」といった意味合い。

（※3）韓国語で「新しい世の中」といった意味合い。

（※4）韓国語で「開かれた我が党」といった意味合い。

第 18 代大統領選挙時の与党系第 1 党であったセヌリ党、野党第 1 党であった民主統合党の概要は以下のとおりである。

1 セヌリ党	1997 年 11 月、金泳三政権時の与党であった新韓国党と民主党から分裂した統合民主党残存勢力の合党で誕生した。結成以来、ハンナラ党という名称を使用してきたが、2012 年 2 月 13 日にセヌリ党に改名した。 これは 2011 年 10 月 26 日ソウル市長補欠選挙での敗北を受け、対内外的な危機意識が高まったハンナラ党が、2012 年 4 月の国会議員総選挙を戦いぬくための苦肉の策であったといえる。 4 月の国会議員総選挙で非常対策委員長を務めた朴槿恵は、全 300 議席中 152 議席を獲得して過半数維持に成功した。大統領選挙時は 153 議席であった。 なお、セヌリ党の象徴色は赤色である。
2 民主統合党	2011 年 12 月、民主党、市民統合党、韓国労働組合総連盟その他の多くの市民団体の参加でスタートした政党である。2012 年 4 月の国会議員総選挙では、127 議席に議席数を伸ばしたものの過半数に及ばず、事実上敗北した。この時、大統領選挙に出馬した文在寅が釜山から出馬・初当選している。大統領選挙時の国会議員数も同じく 127 議席を占める野党 1 党である。 なお、民主統合党の象徴色は黄色である。

参考資料

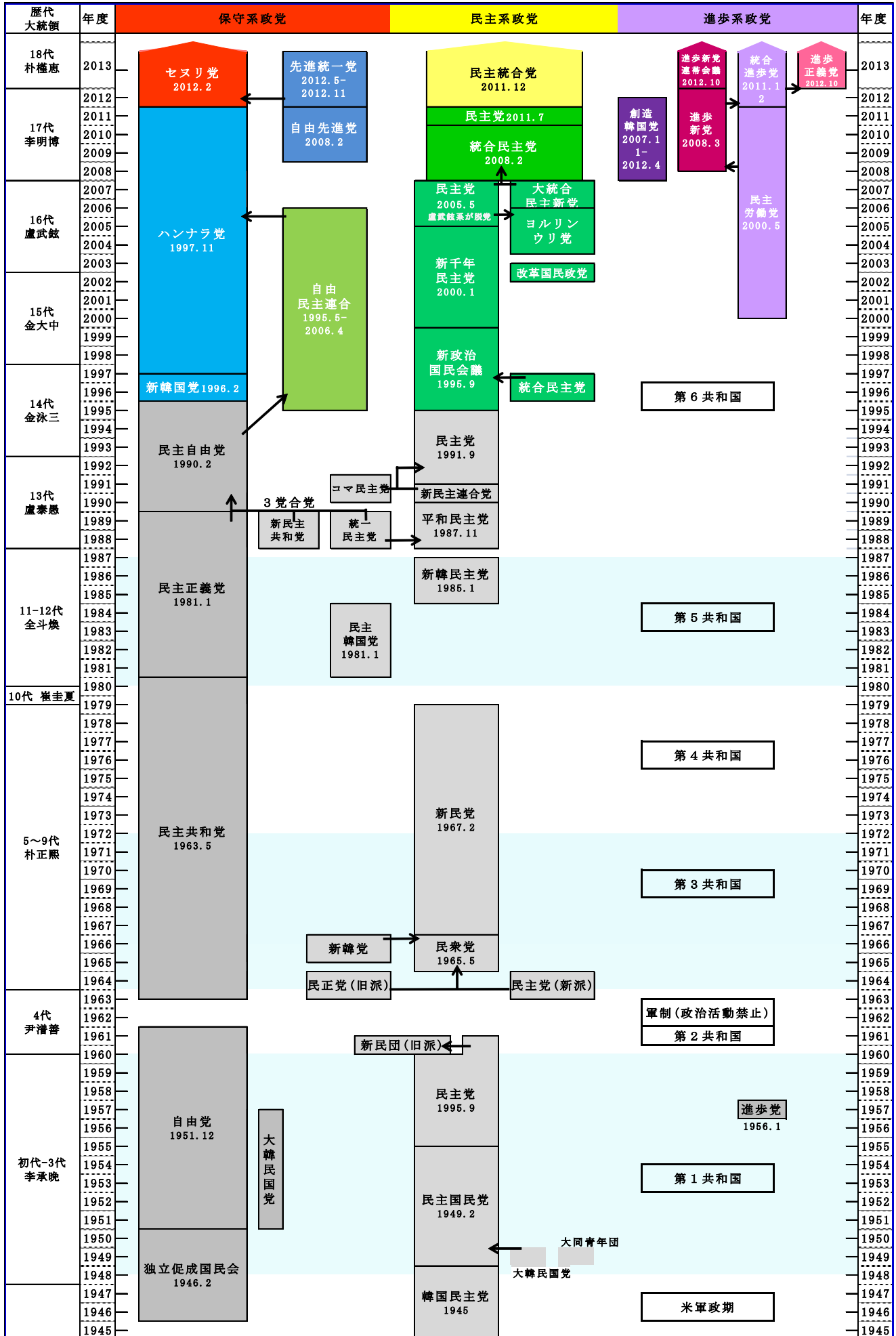


セヌリ党ホームページ



民主統合党ホームページ

<政党の変遷>



第4節 第18代大統領選挙の選挙日程

施行日程	実施事項	基準日	関係法
2012. 3.15(木)	人口数などの通報	人口の基準日（予備候補者の登録申請日が属する月の前々月の末日）から15日後まで	法§4、 §60の2① 規§2①②
4.13(金)	選挙費用制限額の公告・通知 予備候補者の広報物発送数量公告	予備候補者登録揭示日の10日前まで	規§51①② 規§26の2②
4.23(月)～	予備候補者の登録	選挙日の240日前から	法§60の2①
7.22(日)～ 10.20(土)	国外不在者の申告及び在外選挙人の登録申請	選挙日の150日前から60日前まで	法§218の4,5,6 規§136の4,5
9.20(木)	各級の選管委員長、郷土予備軍中隊長以上の幹部、住民自治委員、統・里・班の長が選挙事務関係者などになろうとする場合、その職の辞職	選挙日の90日前まで	法§60②
9.20(土)～ 12.19(水)	政治活動報告の禁止	選挙日の90日前から選挙日まで	法§111
9.20(木)	立候補制限を受ける者の辞職	選挙日の90日前まで	法§53①
10.20(土)～ 12.19(水)	地方自治体の長による選挙に影響を及ぼす行為禁止	選挙日の60日前から選挙日まで	法§86②
10.31(水)～ 11.9(金)	在外選挙人名簿等の作成	選挙日の49日前から40日前まで	法§218の8,9 規§136の8,9
11.9(月)	在外選挙人名簿の確定	選挙日の30日前	法§218の13①
11.21(水)～ 11.25(日)	選挙人名簿の作成 不在者の申告及び不在者申告人名簿作成	選挙日の28日前から5日以内	法§37 規§10 法§38 規§11
11.25(日)～ 11.26(月)	候補者の登録申請 (毎日午前9時～午後6時まで)	選挙日の24日前から2日間	法§49 規§20
11.27	選挙期間揭示日	候補者登録締切日の次の日	法§33③
11.29(木)	選挙ポスター提出	候補者登録締切日の3日後まで	法§64② 規§29④
12.2(日)	選挙ポスターの貼付 小冊子型の選挙公報提出	提出締切日の3日後まで 候補者登録締切日の6日後まで	法§64② 規§29②⑤ 法§65⑤ 規§30④
12.5(水)	小冊子型の選挙公報の発送	提出締切日の3日後まで	法§65⑤
12.5(水)～ 12.10(月)	在外投票所投票 (毎日午前8時～午後5時まで)	選挙日の14日前から9日前までの期間中6日以内	法§218の17①⑥ 規§136の15
12.6(木)	チラシ型の選挙公報の提出	候補者登録締切日の10日後まで	法§65⑤ 規§30④
12.10(月)	不在者投票用紙 (小冊子型の選挙公報、案内文同封)の発送	選挙日の9日前まで	法§65⑤、 §154①⑤ 規§77
12.10(月)	選挙人名簿確定	選挙日の9日前	法§44①
12.12(水)	投票案内文（チラシ型選挙公報同封）発送	選挙人名簿確定日の2日後まで	法§65⑤、 §153①② 規§76
12.13(木)～ 12.14(金)	不在者投票所投票	選挙日の6日前から2日間	法§148①、 §155②
12.19(水)	投票（午前6時～午後6時まで） 開票（投票終了後すぐ）	選挙日	法10章 法11章
2013. 2.27(水)	選挙費用の補填	選挙日から70日以内	法§122の2① 規§51の3②

出所：中央選挙管理委員会

第2章 主要2政党の候補者決定までの動きと他の有力者たちの動向

与党セヌリ党と最大野党である民主統合党は、それぞれ大統領選挙候補者選出のための党憲・党規により大統領選挙候補を選出した。

セヌリ党からは、李明博現大統領の支持率が低迷する状況下において、大統領選挙の前哨戦と言われた国会議員総選挙（2012年4月）で、非常対策委員長を務めてセヌリ党を勝利に導いた朴槿恵が、他候補者を圧倒し大統領候補に選出された。

一方、先の国会議員総選挙で議席を大きく伸ばしながらも事実上敗北した民主統合党からは、オープン・プライマリー制度（完全国民選挙制）による党内予備選挙を実施して、盧武鉉元大統領の側近であった文在寅を大統領候補に選出した。

民主統合党をはじめとする野党間では、政権交代を目指して野党候補者を一本化する必要性が説かれていた。これは盤石な支持基盤を持つ保守与党セヌリ党に対抗・勝利しようにも、単独政党では太刀打ちできないという事情があるためである。

民主統合党は、党内予備選で文在寅が選出されると、候補者一本化交渉に乗り出し、結果的に進歩正義党・無所属の安哲秀陣営を併せた統一候補となった。

これにより、セヌリ党朴槿恵との世論調査上の支持率は、誤差の範囲と言えるほどの肉薄したものとなった。しかし、無所属の安哲秀との一本化交渉自体は世間を騒がせた挙句にしこりを残したまま終了したことで、失敗したとの評価が高い。

第1節 セヌリ党

1 党内大統領候補者の選出方式と日程

セヌリ党の党内大統領候補者の選出方式は、党憲・党規に明示されたとおり、国民参加選挙人団による投票に80%、世論調査に20%の比重を置いて選出される。

国民参加選挙人団による投票80%の内訳を見ると、代議員の割合が20%、その他党員の割合が30%、一般市民を対象に公募した選挙人の割合が30%となるよう設定されている。

80%の割合となる直接投票は、2012年8月19日（日）午前6時から午後6時まで全国251箇所の投票所で同時に行われ、一方、20%の割合となる世論調査は、4つの韓国内調査機関に委託する形で行われ、8月19日（日）の正午から午後9時まで電話面接方式により実施された。開票結果は、翌日20日（月）にセヌリ党全党大会において直接投票結果と世論調査結果を合算して公表された。

セヌリ党は、およそ1カ月に亘って行われた第18代大統領選挙の党内選挙のために全国を巡回する地域別合同演説会を10回、育児、保険、雇用、福祉などをテーマにした年齢別政策トークを3回、地域民放を含むTV討論会を5回開催し、2012年8月20日（月）にセヌリ党第2回全党大会で開票及び大統領候補を確定発表した。

党内選挙日程は、次のとおりである。

<選挙日程>

期間	党内選挙内容
7/10～7/12	候補者登録期間
7/21～8/18	候補者合同演説会（10回）、TV 討論会（5回）及び選挙運動
8/19	国民参加選挙人団による投票、一般市民への世論調査
8/20	セヌリ党第2回全党開会（開票及び大統領候補者の指名）

2 党内選挙の顔ぶれ

セヌリ党の党内選挙に立候補した候補者は次のとおり。

<セヌリ党の党内選挙立候補者プロフィール>

候補者	プロフィール
記号1番 任太熙（イム・テヒ）	・1956年12月1日生まれ ・ソウル大学大学院経営学修士 ・元国会議員（第16・17・18代） ・元大統領室室長 ・元雇用労働部長官
記号2番 朴槿恵（パク・クネ）	・1952年2月2日生まれ（朴正熙元大統領の娘） ・西江大学電子工学学士 ・大統領の令夫人代理役遂行 ・元セヌリ党非常対策委員長 ・現国会議員（第15・16・17・18・19代） ・第17代大統領選挙時、李明博前大統領と党内選挙で接戦
記号3番 金台鎬（キム・テホ）	・1962年8月21日生まれ ・ソウル大学大学院教育学博士 ・元慶尚南道知事 ・現国会議員（第18・19代）
記号4番 安商守（アン・サンス）	・1946年5月28日生まれ ・ソウル大学大学院経営学修士 ・元国会議員（第15代） ・元仁川広域市長
記号5番 金文洙（キム・ムンス）	・1951年8月27日生まれ ・ソウル大学経営学科卒 ・元国会議員（第15・16・17代） ・現京畿道知事

出典：政党及び個人公式ホームページ等にて収集

3 党内選挙の様子

朴槿恵は、大統領選挙の前哨戦とも言われた国会議員総選挙（2012年4月）におい

て、非常対策委員長として党の実権を握り、安定過半数の 152 議席を獲得することに成功しており、党内の情勢は朴槿恵に圧倒的有利な情勢であった。

(1) 選挙ルールに関する親朴槿恵派と非朴槿恵派の対立

今回の党内予備選挙においては、予備選挙候補者の立候補の段階から、親朴槿恵派と非朴槿恵派の間で選挙ルールに関する意見の対立が見られた。

予備選挙の立候補を検討していた金文洙(キム・ムンス)・鄭夢準(チョン・モンジュン)・李在五(イ・ジェオ)が、予備選挙はオープン・プライマリー制度(完全国民選挙制)により実施すべきだと要求し、これが認められなければ予備選挙に参加しない意向だと表明した。

現行の選挙ルールは、党憲・党則に従うものであるものの、党员投票の割合が 50%の比率を占めていた。非朴槿恵派の主張は、親朴槿恵派が大勢を占める党勢下のもと選挙を実施するのではなく、100%一般市民による投票にするよう要求したものである。

結局、朴槿恵に近い議員らが多くを占める指導部は、党の規定に従って現行ルール通り予備選を行うとしたため、鄭夢準・李在五が出馬を断念した。一方、金文洙は「セヌリ党の大統領選挙勝利のために」とし、出馬を決意した。

(2) 総選挙における公認献金疑惑の波紋

朴槿恵が非常対策委員長として率いた 4 月の国会議員総選挙に関連して、中央選挙管理委員会はセヌリ党比例代表候補公認に対する対価として 3 億ウォンの献金が行われたとして最高検察庁に告発した。この疑惑が浮き彫りになったことで、朴槿恵の責任論へと発展し、金文洙、金台鎬、任太熙が選挙ボイコットを宣言する事態に発展した。

実際、予定されていた TV 討論会をボイコットするなど波紋が広がったものの、結局は検察の調査結果(※)を待つ形で合意して事態は収束した。

※全国を騒がせた本件は結局 9 月末までに当事者数名を起訴する形で終結した。

4 党内選挙の結果

8 月 20 日(月)午後、KINTEX 国際展示場(京畿道高陽市)で開かれたセヌリ党第 2 回全党大会において、党内選挙結果が発表された。圧倒的優位が伝えられていた朴槿恵は、総得票数 10 万 3,127 票のうち 8 万 6,589 票を獲得し、得票率 84%でほか 4 名の候補者たちを圧倒し、セヌリ党初の女性大統領候補に指名された。

一方、得票率は 41.2%と低調であり、これは、朴氏の圧倒的優位が確実だった上、ロンドン五輪と選挙戦の時期が重なって国民の関心は低かったためとされる。

＜セヌリ党の党内選挙結果＞

記号	候補者	選挙人団(票)	世論調査(票)	総得票数(票)	順位
		割合(%)	割合(%)	割合(%)	
1	任太熙	2,341	335	2,676	4 位
		2.8	1.6	2.6	
2	朴槿恵	71,176	15,413	86,589	1 位
		86.3	74.7	84.0	候補確定
3	金台鎬	2,616	682	3,298	3 位
		3.2	3.3	3.2	
4	安商守	739	861	1,600	5 位
		0.9	4.2	1.5	
5	金文洙	5,622	3,333	8,955	2 位
		6.8	16.2	8.7	
合計		82,494	20,624	103,118	
		100	100	100	

出典：中央日報「セヌリ党 全党大会 大統領予備選挙結果」から作成

第2節 民主統合党

1 党内大統領候補者の選出方式と日程

民主統合党の党内大統領候補者の選出は、党規「第18代大統領選挙の候補者選出規定」に基づいて実施された。候補者多数の際に絞り込みを行う「予備選挙」、オープン・プライマリー方式（完全国民選挙制）による「本選挙」、本選挙で過半数を獲得した候補者がいない場合に行う「決選投票」の3つの投票によって大統領候補を選出するものである。

予備選挙は候補者が6名以上の場合に実施され、本選挙5名の切符を争うものであり、党员と一般国民に対する電話インタビュー形式で実施される。今回の党内選挙に立候補したのは8名であったため、まず7月29日から30日の2日間にわたり予備選挙が行われ、党员2,400人及び一般国民2,400人に対する電話インタビュー形式により、本選挙に参加する5名が選出された。

本選挙は党员以外の有権者も投票に参加できるオープン・プライマリー方式（完全国民選挙制）で投票が実施された。本選挙の投票方法は、事前に選挙人登録した党员・一般国民によるモバイル投票（※1）または投票所投票、全国代議員による巡回投票、在外国民選挙人によるインターネット投票（※2）に分けられる。

全国代議員による巡回投票は、2012年8月25日から9月16日までの間、全国13

の地域で巡回実施され、各地域のモバイル投票・投票所投票もこの日程に併せた形で実施された。

本選挙の結果、最多得票者の得票率が全体の 50%未満である時は、1 位と 2 位の候補者による決選投票が行われる予定であったが、最多得票者の文在寅(ムン・ジェイン)の得票率 56.5%で過半数を超えたため、実施されなかった。

- (※ 1) モバイル投票：選挙人名簿に登録された有権者が投票所に行かずに携帯電話で投票するもの。有権者は自動回答 (ARS) 電話がかかってくるパスワードを入力し、音声ガイドに従って自分の支持する候補の記号 (番号) を押せばよい。
- (※ 2) インターネット投票：在外国民選挙人が受信した案内メールを介してのみアクセスできる投票ページにおいてセキュリティ番号等を入力後に投票を行う。

党内選挙日程は、次のとおりである。

<選挙日程>

期間	党内選挙内容
7/20～21	候補者登録期間
7/22～28	予備選挙の選挙運動期間 候補者合同演説会 (4 回)、放送討論会 (4 回)
7/29～30	予備選挙の投票日
7/31	本選挙登録機関
8/8～9/4	選挙人団の募集
8/1～9/23	本選の選挙運動期間 候補者合同演説会 (各地域)、放送討論会 (8 回)
8/23～9/16	地域ごとの投票日 (別表)
9/12～9/15	在外国民のインターネット投票日
9/18～23	決選投票 (本選挙で過半数獲得者がいない場合) ※未実施

<選挙日程 (別表) >

地域	モバイル投票日	投票所投票日	巡回投票日
済州	8/23-24	8/25	8/25
蔚山	8/24-25	8/25	8/26
江原	8/26-27	8/27	8/28
忠北	8/28-29	8/29	8/30
全北	8/30-31	8/31	9/ 1

仁川	8/31-9/1	9/ 1	9/ 2
慶南	9/ 2-3	9/ 3	9/ 4
光州/全南	9/ 4-5	9/ 5	9/ 6
釜山	9/ 6-7	9/ 7	9/ 8
世宗/太田/忠南	9/ 7-8	9/ 8	9/ 9
大邱/慶北	9/10-11	9/11	9/12
京畿	9/12-14	9/14	9/15
ソウル	9/13-15	9/15	9/16

2 党内選挙の顔ぶれ

民主統合党で大統領候補の本選立候補者は次のとおり。

<民主統合党の党内選挙立候補者プロフィール>

候補者	プロフィール
記号1番 丁世均(チョン・セギョン)	・1950年9月26日生まれ ・慶熙大学経営学博士 ・元国会議員（第14・15・16・17・18代） ・元民主党代表 ・元産業資源部長官
記号2番 金斗官(キム・ドゥグァン)	・1959年4月10日生まれ ・東亜大学政治外交学学士 ・元慶尚南道知事 ・元行政自治部長官 ・元開かれたウリ党最高委員
記号3番 孫鶴圭(ソン・ハッキュ)	・1947年11月22日生まれ ・英国オックスフォード大学政治学博士 ・元国会議員（第14・15・16・18代） ・元京畿道知事 ・元民主党代表
記号4番 文在寅(ムン・ジェイン)	・1953年1月24日生まれ ・慶熙大大学法学部学士 ・現国会議員（第19代） ・現民主統合党代表代行 ・元盧武鉉財団理事長
記号5番 朴駿瑩(パク・ジュンヨン)	・1946年10月21日生まれ ・現全羅南道知事 ・元金大中大統領公報主席
※8月21日に立候補辞退	・5.18 光州民主化運動国家有功者

出典：政党ホームページ「18대 대통령선거 후보자 선출 본경선 후보안내」

及び個人公式ホームページ等にて収集。

3 党内選挙の様子

民主統合党の党内選挙では、親盧武鉉派の支持を受けた文在寅候補が独走状態を続ける中、非文在寅派の孫鶴圭候補者らがモバイル投票方式への疑念から合同演説会をボイコットすることはあったものの、1日で正常化している。

(1) オープン・プライマリー方式

2002年に民主党がオープン・プライマリー方式を導入することで全国的な旋風を巻き起こして政権交代にこぎつけた。民主統合党はこの制度を通じて党内予備選挙から国民の関心を集めて選挙政局を有利に進めようとする思惑があったといえる。

しかし、党の思惑とは異なり、実際は国内外の事情から、一般国民選挙人団の募集に苦心せざるを得ない状況に陥った。選挙人団募集期間中、ロンドン五輪と与党セヌリ党の公認献金疑惑など国内外の問題が連日ニュースで取り沙汰される中、野党民主統合党の党内選挙は世間の注目を集めることができなかった。文在寅候補の独走・モバイル投票方式に関する党内対立が、党内選挙に関する選挙人の無関心に繋がったとの分析もある。

民主統合党は当初200万人程度の募集があると予想し、最低基準として100万人募集を掲げたが、最終的に108万人の応募があったと発表した。最低基準である100万人の目標値を一応は達成したものの、前回と前々回の党内選挙時には、それぞれ160万人(2002年)、192万人(2007年)が参加したことを考慮すると非常に低い結果となった。

(2) その他の動き

8月21日には、朴峻瑩が民主統合党の内部ですら地域主義がはびこっているとして全羅道出身議員を排除する党内の動きをけん制し、大統領候補を選ぶ党内選挙の辞退を発表した。

8月26日には、独走状態の文在寅候補の後を追う候補者らは、モバイル投票方式の改善要求を行い、結局は合同演説会ボイコットにまで発展した。もっとも、翌27日午後にはボイコットした候補者ごとの対策会議が開かれ、選挙日程復帰の意思を確認したため、28日から暫定的に中断された選挙スケジュールが正常化された。

4 党内選挙の結果

民主統合党は、9月16日(日)に高陽体育館(京畿道高陽市)で開催されたソウル地域巡回選挙で、全地域でトップを守りぬいた文在寅が公認大統領候補に選出されたと宣言した。同党は党内選挙での最多得票者の得票率が過半数に満たない場合に、1位と2位による決選投票を行う予定であったが、文在寅が得票率56.52%を獲得したため、決選投票を待たず公認候補として選出することを決めた。

政界ではモバイル投票は民心を、巡回投票は党心を反映する傾向があるというのが一般的な見方だという。巡回投票では1位の文在寅と2位の孫鶴圭が得票率 34.93%と 30.14%で互いに競り合っているものの、モバイル投票では1位の文在寅が得票率 57.46%、2位の孫鶴圭が得票率 21.82%という結果だった。オープン・プライマリー方式を採用した民主統合党の党心と選挙人登録した一般国民の民心との乖離が浮き彫りになった。

なお、選挙人団 1,083,579 名のうち、有効投票 614,257 票であり投票率は 56.69%であった。

<民主統合党の党内選挙結果>

記号	候補者	モバイル(票)	投票所(票)	巡回投票(票)	合計(票)	順位
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
1	丁世均	39,180	2,550	1,297	43,027	4 位
		6.69	12.39	16.93	7.00	
2	金斗官	82,255	4,208	1,379	87,842	3 位
		14.04	20.44	18.00	14.30	
3	孫鶴圭	127,856	6,040	2,309	136,205	2 位
		21.82	29.34	30.14	22.17	
4	文在寅	336,717	7,790	2,676	347,183	1 位
		57.46	37.84	34.93	56.52	候補確定
合計		586,008	20,588	7,661	614,257	
		100	100	100	100	

政党ホームページ「第18代大統領選挙候補者選出のための全国巡回投票結果」参照

第3節 その他の政党と有力者の動向

1 統合進歩党と進歩正義党

統合進歩党は、国会議員総選挙（2012年4月）において、最大野党である民主統合党と候補者を一本化するなど連帯することとし、結果として13議席を確保した。しかしその後、総選挙時の不正選挙疑惑が持ち上がったことで党内対立が激化し、結局は7名の国会議員が離党して進歩正義党を創設することとなった。

2 統合進歩党の大統領選挙候補者

統合進歩党の大統領候補は、2012年10月15日～19日まで行われた党員投票の結果、対立候補の閔丙烈（ミン・ビョンニョル）を押さえ、李正姫（イ・ジョンヒ）前共同代表が選出された。

3 進歩正義党の大統領選挙候補者

進歩正義党の大統領候補は、2012 年 10 月 21 日に開かれた進歩正義党結党大会と同日に選出された。対立候補は立てられず、党员による賛否投票により沈相奵（シム・サンジョン）議員が選出された。

もともと、11 月 26 日には野党陣営の候補者一本化のために出馬を取りやめている。（「第 3 章第 2 節 2 野党陣営の候補者一本化」を参照）

4 無所属からの出馬宣言 安哲秀

2012 年 9 月 19 日、安哲秀（アン・チョルス）ソウル大学融合科学技術大学院長が大統領選挙への出馬宣言をした。医師・経営者・教授を務めた安哲秀には、政治・国政に関する経験が無い。にもかかわらず、20～40 代の若年層を中心に新しい政治に対する熱望によって大統領候補として有望視されてきた。

ソウル大学医学部卒の医師でありながら、ウイルス対策ソフトを開発・無料配布するなど異色の経歴の持ち主で、経済人として成功しながらもその地位に安住しない点が共感を呼び、政治経験がゼロという弱点があるにも関わらず、若者や無党派層から大統領就任を望む声が高まっていた。

世論調査では、最大野党民主統合党の文在寅に匹敵する人気を有しており、優勢を保つ与党セヌリ党の朴槿恵候補に勝利し、政権交代を実現させるために野党陣営の候補者一本化交渉に合意した。

結局、2012 年 11 月 23 日に大統領候補に出馬しないことを発表して、文在寅が一本化候補となったが、実質的には一本化交渉は失敗したとの見方が強い。（「第 3 章第 2 節 2 野党陣営の候補者一本化」を参照）

第3章 選挙戦までの各党の動き

第1節 セヌリ党の動き

朴槿恵にとって、父親であり韓国の基礎を築いた朴正熙元大統領の存在は、財産でもあり負債でもあった。こうした状況を打破すべく、セヌリ党は主要な大統領候補者がおおよそ出そろった9月、父親と関連する過去の歴史に対して謝罪会見を行った。

朴槿恵は「5・16 軍事クーデター（※1）、維新体制（※2）、人民革命党事件（※3）などは憲法価値が毀損され、大韓民国の政治発展を遅延させる結果をもたらしたと考える。これによって傷と被害を受けた方々とその家族に心から謝罪する」と述べた。本格的な選挙戦突入前の早い段階で謝罪することで、野党陣営からの追及をかわす狙いがあったものと考えられる。

このほかセヌリ党は、朴槿恵が「初めての女性大統領」、「親子2代の大統領」、「準備された大統領」となることを強調して、政治刷新を期待させるイメージ戦略を展開したり、先進統一党や国民幸福党を吸収統合したりするなど着実に地盤を固めていった。

- （※1）1961年5月16日に朴正熙を主軸とした将校たちが大統領府など国の主要機関を制圧し、第2共和国を倒して政権を掌握した軍事クーデターである。
- （※2）1972年に朴正熙大統領が、違憲的な戒厳令と国会解散、憲法停止の緊急措置などの状況下において構築した独裁体制。強力な統治権を大統領に付与する権威主義的な統治体制であり、個人の自由と民主主義の政治活動を制約した。
- （※3）人民革命党関係者が国家転覆を企てた容疑で告訴された事件（1965年及び75年）75年事件では8名が死刑宣告を受け、判決からわずか18時間後に処刑された。

第2節 民主統合党の動き

民主統合党は、正修奨学会問題などで独裁者である朴正熙元大統領から負の遺産を継承したことを印象付けるなど朴槿恵の大統領としての資質を問う一方で、無所属からの出馬を宣言した安哲秀との候補者一本化交渉を劇的に演出し、選挙への関心を高めようとした。選挙への関心の低い若年層からの多くの支持を集める文在寅にとって、投票率を引き上げることは勝利に近づくことになる。

1 正修奨学会問題

朴槿恵の大統領候補者としての資質を検証する過程で、正修奨学会の記事が発表され、同奨学会が韓国の放送会社MBCの株30%と釜山新聞の株100%を保有していた事実、これを売却する事実が報道された。民主統合党は、独裁者である朴正熙

が戦利品を基礎に、メディアを掌握したと主張して、朴槿恵が前理事長であったこと、朴正熙の元側近が現理事長を務めていることなどを指摘した。朴槿恵の大統領資質検証の過程で、韓国メディアの掌握と独裁者からの負の遺産継承を印象付けた民主統合党により一気に政治問題化したといわれる。

正修奨学会は、経済的負担により学業・研究に専念できない有能な人材を支援する目的で設立された財団であるが、一方で朴槿恵の父・朴正熙が実業家から強奪した財を基礎に設立されたといわれる。強奪の真偽は定かではない。

2 野党陣営の候補者一本化

野党陣営の候補者一本化の成否が大統領選挙の行方を左右する最大要因の一つであったことに異論はない。与党セヌリ党の朴槿恵、最大野党民主統合党の文在寅、無所属出馬の安哲秀が出馬を決め、3つ巴の構図が明らかになると野党陣営の一本化が成功するのかに多く関心が集まった。

安哲秀が出馬表明した9月19日前後の世論調査を見ると、3つ巴の状態では与党の朴槿恵が圧倒的に優勢であるものの、朴槿恵と野党陣営の個別対決では、野党陣営が朴槿恵より多くの支持を集めており、一本化により選挙の構図が大きく変わることが予想された。圧倒的優位にある朴槿恵に対して、野党陣営が一本化に成功すれば朴槿恵と肩を並べて政権交代の可能性が高まることを意味した。

<世論調査(9/17-21)による支持率の比較>

3つ巴のまま選挙戦突入			野党陣営一本化①		野党陣営一本化②	
朴槿恵	文在寅	安哲秀	朴槿恵	文在寅	朴槿恵	安哲秀
37.5%	22.6%	27.2%	45.0%	47.0%	44.1%	46.9%

(※) 世論調査機関リアルメーター。

2012年9月17日から21日までの5日間、計3,750名に調査実施。

<http://www.realmeter.net/>

(1) 民主統合党の文在寅と無所属の安哲秀の一本化交渉

文在寅と安哲秀の一本化交渉は、交渉決裂の危機を幾度も重ねた末、文在寅に一本化された。安哲秀が大統領候補の出馬を取りやめ、文在寅が一本化候補として出馬することになったが、実質的な交渉は決裂したとの見方が強い。一本化候補をどのように選出するかという選出ルールを決める段階で両者の溝を埋めることができず、話し合いによる刷り合わせではなく、安哲秀の一方的な辞退により成立したためである。

安哲秀の辞退の経緯は、以下のとおりである。

11月6日、民主統合党の文在寅と無所属の安哲秀は、会談で「美しい一本化」を約束し、大統領候補の正式登録(11月25・26日)までに野党陣営の候補者を一本化させることに合意した。

しかし、11月14日には安哲秀側の交渉チームが交渉中断を宣言した。これは、党組織を持つ文在寅側の組織動員や安哲秀側の実務チーム人事に対する個人攻撃等を理由とするものであった。文在寅は、「我々が何か負担を強いるようなことがあったのなら謝罪したい」と申し出たのに対し、安哲秀は「深く失望した」とし再開の見込みが立たなかった。

結局、19日になって実務チームの交渉が再開されたが、最初の会合では、21日にテレビ討論を行うことに合意しただけであり、選出ルールの共通認識である世論調査方式をめぐる神経戦を繰り返して合意形成に失敗した。合意されていない交渉内容の公開や相手の中傷が繰り返された末、お互いの溝はさらに深まっていった。

両候補は、22日に非公開単独会談を通じて選出ルール決定を試みたが、成果がなく終わった。その後も合意の機会を探ったものの、結局は調整に失敗し、23日夜に安哲秀は、大統領候補の出馬取りやめを発表した。

会見した安哲秀は、「これ以上対立しては国民に申し訳ない。自分が大統領になって新しい政治を行うことも大事だが、国民との（一本化の）約束を守ることが何よりも大切だ。野党統一候補は文在寅だ」と涙ながらに語った。安哲秀の出馬取りやめで、野党陣営の単一候補登録が可能になったものの、「美しい一本化」を目指した刷り合わせには失敗し水泡に帰した。

（２）進歩正義党の沈相奭が大統領候補出馬を辞退

沈相奭は、11月26日に民主統合党文在寅の支持を表明して、大統領候補出馬を辞退した。野党陣営が一丸となって政権交代に向かおうというものであり、実際「私の辞退が事実上野党陣営の代表となった文在寅候補を中心に政権交代の熱望を集めるきっかけになることを望む」と発言している。

第4章 選挙戦

第1節 大統領選挙立候補者

11月25～26日の候補者登録期間に正式登録した候補者は以下のとおり。

記号	所属 政党	姓 名	性 別	生年 月 日	学 歴	職 業	経 歴	備 考
1	セヌリ党	朴槿恵 (ハク・クネ)	女	1952 /02/02	西江大学電 子工学科卒	政治家	第15代～19代国会議員 元セヌリ党非常対策委員長	
2	民主 統合党	文在寅 (ムン・シ・ェイ ン)	男	1953 /01/24	慶熙大大学 法学部法律 学科卒	国会 議員	財) 盧武鉉財団前理事長 現 第19代国会議員	進歩正 義党が 支持
3	統合 進歩党	李正姫 (イ・ジ・ョンヒ)	女	1969 /12/22	ソウル大学法 学部公法学 科卒	弁 護 士	元 第18代国会議員 元 統合進歩党共同代表	12/17 辞退
4	無所属	朴鐘善 (ハク・チョン ソン)	男	1928 /12/10	(日本)法政 大学大学院 地理学専攻	無職	元 サムヒョプ 企画(株)社長	
5	無所属	金昭延 (キム・ソヨン)	女	1970 /01/23	貞和女子商 業高校卒	労働者	元 金属労組キム電子分会長 現 非正規職が無い世界実現 ネットワーク執行委員長	
6	無所属	姜智遠 (カン・シ・ウオ ン)	男	1949 /03/17	ソウル大学文 理学部政治 学科卒	弁 護 士	元 青少年保護委員会初代 委員長 元 韓国マニフェスト実践 本部初代常任代表	
7	無所属	金順子 (キム・スンシ ャ)	女	1955 /07/06	記載なし	清掃 労働者	現 民主労総蔚山地域連帯 蔚山科学大支部長 元 第19代総選挙進歩新党 比例代表候補	

出所：韓国中央選挙管理委員会 選挙統計システム「候補者名簿」から作成

選挙パンフレット



第2節 選挙戦

1 各候補の選挙公約

今回の大統領選挙においては、財閥改革や公正取引強化、伝統的な市場保護などを柱とする「経済民主化」が大統領選挙の最大の争点となった。経済民主化は、富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透（トリクルダウン）するという李明博政権の大企業優遇政策によって生じた格差を是正しようとする試みである。

セヌリ党と民主統合党の2大政党で、経済民主化を比較すると、両党とも「公正な市場経済秩序」を強調する点で共通している。しかし、財閥オーナー家への支配力集中が問題視される財閥関連では、セヌリ党は「市民経済の効率最大化」と「政府の役割と機能の強化」を、民主統合党は「社会・経済的格差の解消」と「財閥と大企業の根本的改革」をそれぞれ強調している。

立候補者の政策公約は、次のとおりである。

（1）セヌリ党 朴槿恵の公約

セヌリ党は、不公正な行為を規制することにより、公正取引を確立することが経済民主化の本質であるとみなしている。大企業の肯定的な部分は最大限生かし、否定的な部分は最小限にすることを目指すものであった。財閥オーナー家に支配力が集中することが問題視されるグループ企業の循環出資について、新規だけ禁じるとした。また、野党の経済民主化策は、大企業を低下させてしまうと否定的であった。

<朴槿恵 10 大公約>

公約 1	公正性を高める経済民主化
公約 2	韓国型福祉システムの構築
公約 3	創造経済を通じた成長エンジンの確保と雇用の創出
公約 4	朝鮮半島信頼プロセスの定着
公約 5	政治革新を通じた信頼回復と将来の創造政府実現
公約 6	雇用の増加、堅守、質向上政策推進
公約 7	農村・漁村の活力化と中小中堅企業育成
公約 8	夢と才能を存分に育てる幸せ教育
公約 9	オーダーメイド型保育と仕事・家庭の両立
公約 10	安全で持続的な社会

出所：韓国中央選挙管理委員会ホームページ 2012/12/02 確認

（2）民主統合党 文在寅の公約

民主統合党は、不公正な行為の規制により確立される公正取引に加えて、大企業の経済力集中緩和を通じた財閥の支配構造改革までを要求し、経済民主化を成し遂げようとした。グループ企業の循環投資により、大企業が伝統市場まで事業領域を

拡大させたと指摘し、全ての循環出資を防止する必要性を唱えた。

< 文在寅 10 大公約 >

公約 1	マンナバ（※）雇用革命によりヒト経済を実現 ※雇用을 만나다(作る), 나누다(分ける), 바꾸다(変える)の頭文字を取った造語
公約 2	公正で正義ある共生協力経済民主化を推進
公約 3	国民全てが幸福な福祉国家と性平等な社会をつくる
公約 4	強度の高い政治革新と権力改革を通じて、国民が主役の政治を実現
公約 5	南北経済協力と均衡外交、「平和繁栄の北方経済時代」を開く
公約 6	犯罪・災害・事故の脅威から国民の安全を確実に保障
公約 7	未来を開く革新的な教育により夢と希望、公平な機会を提供
公約 8	革新の経済成長エンジンを拡充して、科学技術・文化強国を実現
公約 9	全国が等しく豊かに暮らす地方分権と均衡発展を推進
公約 10	次世代のための持続可能な環境と農業政策を推進

出所：韓国中央選挙管理委員会ホームページ 2012/12/02 確認

（３）統合進歩党 李正姫の公約

< 李正姫 10 大公約 >

公約 1	韓米 FTA の破棄により経済主権を守護
公約 2	韓半島の緊張緩和と平和体制の実現
公約 3	労働三権の実質的かつ完全な保証
公約 4	基礎農産物の国家買収制度により食料主権を実現
公約 5	女性が幸福な社会
公約 6	公教育正常化と教育費軽減
公約 7	国家が責任を負う無償医療
公約 8	1 % の財閥解体による 99% の庶民の幸福
公約 9	富裕層と財閥に対する増税により福祉財源の確保
公約 10	原子力発電所の廃棄、エネルギー転換

出所：韓国中央選挙管理委員会ホームページ 2012/12/02 確認

（４）その他候補者たちの公約

①朴鐘善：官僚主導の政策立案を国会中心に変える

官僚（公務員）中心の政策立案は、責任感、専門性が不足し、国家的損失をもたらしており、一般企業出身者の公務員採用制度を積極的に導入して、国会が政策を指導・監視・評価すべきだと訴えた。

その他の公約として先進国に進むための憲法改正、北朝鮮との交流中断、大学の 20% 整理、技術教育専門大学強化、漢字使用日常化などがある。

②金昭延：整理解雇・非正規職・夜間労働の廃止、週 30 時間労働制を実施する

労働者大統領というスローガンにふさわしく整理解雇・非正規職の撤廃を通じて雇用危機を受けない社会を作ろうというビジョンを提示した。

具体的な公約として、夜間労働の廃止、1 日 6 時間・週 30 時間労働制、最低賃金の生活賃金化、大学の序列を撤廃標準化する大学統合ネットワークなどを掲げた。

③姜智遠：大学進学率 30%、残り 70%が自己適正を見出して成功できる道を作る

大企業にはより大きな自由と責任を与え、国家は中小企業と庶民の支援に重点を置くこと（富益富・貧益富）をモットーとする弘益資本主義を掲げている。公約として、大企業への不必要な干渉排除及びコンプライアンスと倫理経営の要求、中小企業担当部署を部級・庁級に格上げ、中小企業と庶民専用の非営利国策銀行の設立を約束した。

候補者陣営は、金持ちの金を奪って貧しい人に分け与える経済民主化に替えて、金持ちはより金持ちに、貧しい人も金持ちになれるようにするのが、まさに弘益資本主義だと説明した。また、高校卒業後の就職を奨励して大学入学率を 30%まで引き下げれば、高い青年失業率を解消して大学登録金も下げることができるとも説明した。

④金順子：15 歳以上の国民に月額 33 万ウォンの基本所得を支給する

整理解雇廃止、非正規職の撤廃を主張し、雇用の安全確保を目指している。また、6 年間の勤務に対して 1 年間の有給休暇を与える有給安息制度を約束した。これによれば、1/7 の労働者が仕事を休むため最大 340 万もの雇用が創出するという。また、15 歳以上の国民に無条件で 33 万ウォンを支給する基礎生活保障制度、最低賃金の時給 1 万ウォンへの引き上げ等を盛り込んでいる。

2 主要候補の長所と短所

(1) セヌリ党 朴槿恵

大統領選挙候補の党内予備選で、84%という圧倒的な支持率で選出され、”朴槿恵大勢論”を見せつけた朴槿恵の長所と短所は以下のとおりである。

<長所>

①確固たる支持基盤	党内予備選挙結果が示すとおり、保守勢力を基盤とした信頼性の高い支持層を確保している。
②父・朴正熙元大統領の遺産	韓国経済が危機に瀕している状況下で、危機克服と経済成長の基礎を築いた父・朴正熙元大統領の威光のもと、慶尚道・セヌリ党・50代以上の高年齢層で確固たる支持を確保している。
③政治家としてのイメージ	朴槿恵には、原則・信頼・約束を守るというイメージがあり、政策実現に向けた安定感を強調するのに役立つ。
④圧倒的な知名度と人気	2012年の国会議員総選挙で、窮地に陥ったセヌリ党を勝利に導き、「選挙の女王」と称えられている。
⑤豊富な政治経験	朴槿恵は、母の暗殺事件の後、大統領府でファーストレディ代行役をこなしその後も5期にわたる政治経験を積んでおり、その間、一貫した整合性ある行動をとってきた実績がある。

<短所>

①父・朴正熙元大統領の遺産	朴正熙元大統領の遺産は、朴槿恵の長所でありながら短所でもある。 5.16 軍事クーデターによる政権掌握、維新体制下での独裁政治、人民革命党事件に見られる反対勢力への人権抑圧など朴正熙に対する反発は根強く、独裁者の娘というレッテルから逃れられない。
②朴槿恵大勢論	セヌリ党内選挙で84%という圧倒的な得票率を確保したものの、投票所の投票率は40%前半と低い水準であり、過度に強調された朴槿恵大勢論のあやうさも垣間見える。
③親戚の不正疑惑	韓国の不正疑惑は、本人以外のところで発生するケースが多々ある。朴槿恵に対しては、野党が親戚の不正疑惑を突き付けるケースも見られている。

(2) 民主統合党 文在寅

2012年4月の国会議員選挙で初当選し、わずか数カ月後には大統領選挙候補の党内予備選で13連勝して選出された文在寅は、「人が先だ」というスローガンを掲げて、先行する朴槿恵の追撃を狙っている。

<長所>

①盧武鉉元大統領の影	文在寅は、盧武鉉元大統領と法律事務所を共同経営するなど旧知の仲であり、盧武鉉政権時代には大統領府秘書室長を務めるなど、盧武鉉政権の精神を引き継いだとの印象が強い。「盧武鉉の影」という別名を持ち、その精神と共に「親盧（盧武鉉の支持層）」という政治的基盤を受け継いだと言える。 有権者の15%を占めるという「親盧」、所属する民主統合党の政治基盤である全羅北道、現政権に強い反発を示している首都圏の20代30代の若年層の支持を受けている。
②誠実で節制されたイメージ	文在寅には進歩的な野党に見られる突飛な印象が無いばかりか、むしろ誠実で節制されたイメージを築いている。人権弁護士出身、軍の特戦司令部出身と民主主義のために生涯をささげてきた経歴があり、また、盧武鉉政権の大統領府秘書室長まで務め権力を持ちながら、不正腐敗疑惑が無かった点も文在寅のイメージを肯定的なものにしている。
③政治的な安定感	朴槿恵の特徴とは異なるものの文在寅もその性質から、政治理念の一貫性を持ち、国民を率いる安定感を感じさせる。

<短所>

①党内結束の限界	民主統合党は、旧民主党を中心として小規模政党と労働組合総連盟のほか多くの市民団体が参加して結党した。4月の国会議員総選挙で党内の主流派として勢力を盛り返した「親盧」勢力ではあるが、他勢力への配慮と利害調整には限界があると言われる。
②盧武鉉元大統領からの独立	文在寅は、「盧武鉉の影」という固定観念により、その独自性という点で弱い印象がある。政治的指導者として盧武鉉政権との差別化を図り、独り立ちするプロセスが必要であるが、4月の総選挙で当選したばかりであり政治家としての経験において朴槿恵に大きく溝を空けられている。
③候補者一本化交渉の失敗	無所属の有力候補であった安哲秀との候補者一本化交渉において、交渉過程における刷り合わせに失敗したとの見方が強い。安哲秀の出馬取りやめで、野党陣営の単一候補登録が可能になったものの、当初目指した「美しい一本化」は失敗し、安哲秀の支持層を吸収しきれない可能性がある。

3 テレビ討論会

12月19日の投票日を前に、テレビ討論会が以下の日程で実施された。

<テレビ討論会日程>

放送日時	プログラム	出演候補者	備考
12/04（火） 20 時～	招待(※)対象の候補者 第 1 回討論会 (政治・外交・安保・統一分野)	朴槿恵(セヌリ党) 文在寅(民主統合党) 李正姫(統合進歩党)	
12/05（水） 23 時～	非招待対象の候補者討論会	朴鐘善(無所属) 金昭延(無所属) 金順子(無所属)	姜智遠(無所属)は、不参加表明。 招待基準(※)に不満
12/10（月） 20 時～	招待対象の候補者 第 2 回討論会 (経済・福祉・労働・環境分野)	朴槿恵(セヌリ党) 文在寅(民主統合党) 李正姫(統合進歩党)	
12/16（日） 20 時～	招待対象の候補者 第 3 回討論会 (社会・教育・科学・文化・女性文野)	朴槿恵(セヌリ党) 文在寅(民主統合党)	李正姫(統合進歩党)が不参加。 12/16 出馬辞退 (12/17 受理)

(※) 招待基準（公職選挙法）：

国会議員が 5 人以上の政党候補者、直前の選挙で 3 % 以上獲得した政党候補者、世論調査の支持率が 5 % 以上の候補者

(1) TV 討論会の主なやり取り

①第 1 回

北朝鮮政策について、朴槿恵が対話姿勢を強調しつつも、核開発などには厳しい姿勢を維持。文在寅が「前政権時には北朝鮮は挑発行動を取らなかった」と融和政策の重要性を強調したのに対し、朴槿恵は「見返りを求めず、与えるだけの平和は本当の平和ではない」と反論した。

②第 2 回

大統領選最大の政策課題の一つとされる経済民主化をめぐって、文在寅が財閥オーナー家に支配力が集中することが問題視されるグループ企業の循環出資について規制を強化する考えを示したが、朴槿恵は制度の変更には反対するとした。経済民主化の柱となる財閥・大企業改革について、朴槿恵の大企業改革に対して、文在寅は財閥改革を前面に押し出した形であった。

③第 3 回

教育制度の改善について、朴槿恵は「行き過ぎた競争と入試中心の変質した教育を変えることが重要だ」と述べたのに対し、文在寅は「過去 5 年間、セヌリ党政権が教育を完全に台無しにした」と批判した。

(2) 支持率 1 % 未満の政党、発言時間 33.3%

事実上、与野党候補の一騎打ちである今回の大統領選挙では、TV 討論においてもセヌリ党と民主統合党の 2 大政党による政策討論に期待が集まっていた。し

かし、12月4日夜に開催された第1回TV討論会では、支持率が1%に満たない統合進歩党候補・李正姫の独壇場となりTV討論は台無しになり、選挙管理委員会ホームページに批判が殺到する事態となった。

公職選挙法の基準によれば、国会議席が5人以上の政党候補者は討論会に参加できることになっており、統合進歩党が6議席を保有しているため、参加資格を得ている。2時間の討論会では三政党とも平等な発言時間を与えられた。

問題は、与党候補である「朴槿恵を落選させるために来た」と発言し、自分を大統領に当選させるよう有権者に訴える代わりに、朴槿恵の父・朴正熙元大統領について、「忠誠血書を書いて日本軍将校になった高木正雄が誰なのかみんな知っている。韓国の名前は、朴正熙。軍事クーデターを起こし、日韓協定を押し進めた張本人だ」などと親日批判を展開した。

結果として、朴槿恵の対抗馬である文在寅の印象が相対的に薄くなったため、セヌリ党・民主統合党の両陣営ともに不満が残る結果となった。

4 選挙前日の主要候補者の遊説日程

各候補は、支持を訴えて全国を駆け回っており、投票日を翌日に控えた12月18日には遊説日程もピークに達した。政党ホームページから入手した選挙前日の遊説日程は以下のとおりである。

<12月18日の主要候補日程>

セヌリ党 朴槿恵候補

09:40	記者会見
10:15	証券取引所訪問
13:30	ソウル市（江南）遊説
14:50	釜山市（釜山駅）遊説
17:40	大田市（老隠駅）遊説
20:15	ソウル市（光化門広場）遊説
21:05	ソウル市（明洞）遊説
21:55	ソウル市（東大門）遊説・市場訪問
22:50	ソウル市（建国大学駅）遊説

出所：セヌリ党ホームページ

民主統合党 文在寅候補

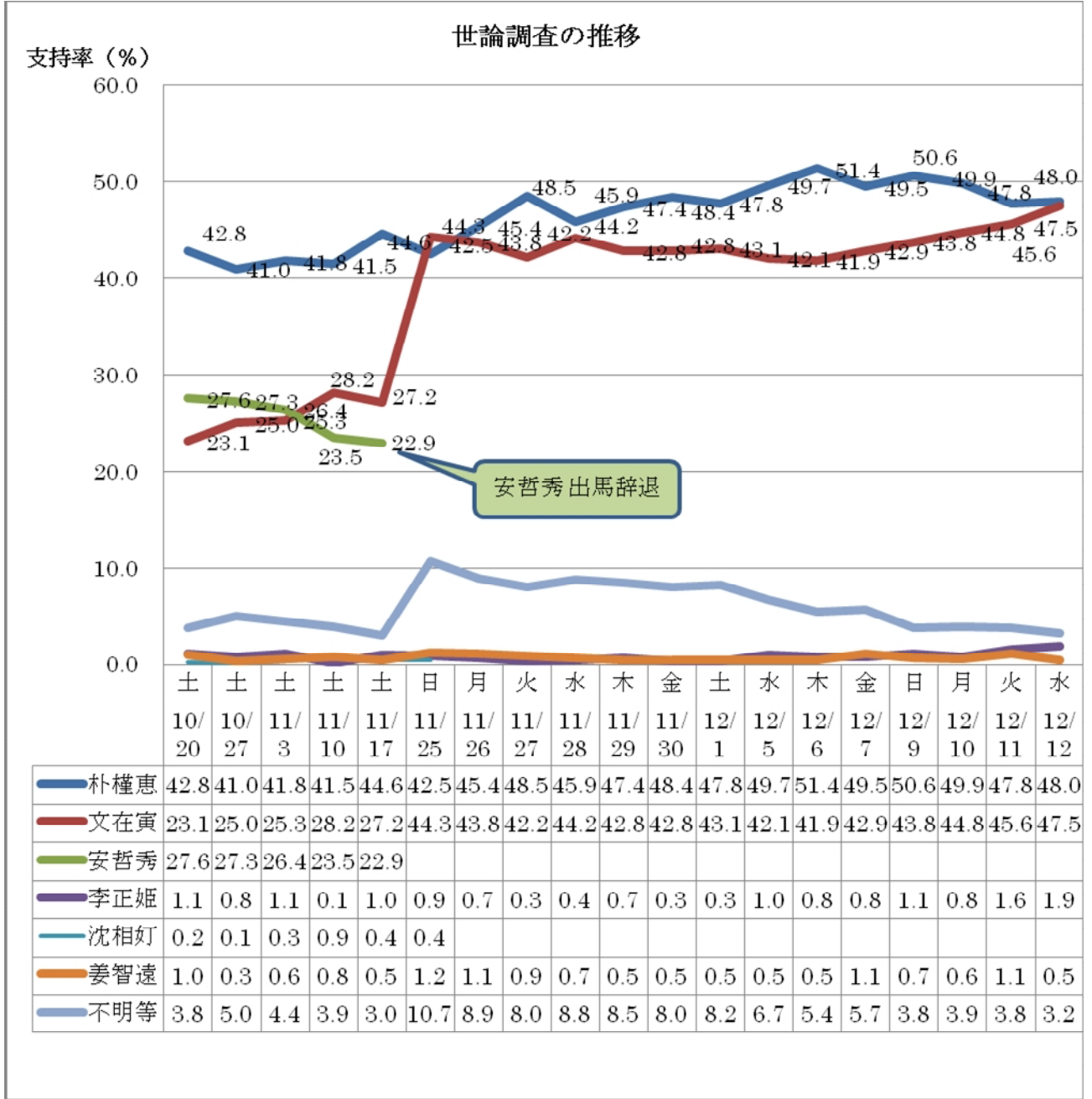
06:00	ソウル市（松坡区）農水産物市場訪問
09:00	記者会見
12:30	ソウル市（江南駅）遊説
13:20	ソウル市（清涼里駅）遊説
14:40	ソウル市（ソウル駅）遊説
16:30	天安市（新世界百貨店）遊説
17:50	大田市（大田駅）遊説
19:30	大邱市（東大邱駅）遊説
20:50	釜山市（釜山駅）遊説
21:40	釜山市（南浦洞）挨拶

出所：民主統合党ホームページ

第3節 有力候補者たちの支持率の推移

安哲秀が出馬を辞退したことで、事実上、朴槿恵・文在寅の一騎打ちとなった。

世論調査の推移を見ると、安哲秀の出馬辞退によりその支持層の多くが文在寅支持に回ったことが伺える。しかし、残りの選挙期間を通して、ほぼ一貫して朴槿恵がリードし、僅差で文在寅が追いかける格好が続いた。



出所：JTBC・リアル미터世論調査結果から作成

第5章 大統領選挙にかかる主な出来事

第1節 第18代大統領決定までの主な出来事

大統領候補がおよそ出そろった9月、朴槿恵は父親である朴正熙元大統領の軍事クーデターや人民革命党事件など負の側面を認め、早い段階で自ら謝罪した。

その他の主な出来事としては、朴槿恵に対しては正修学会問題、文在寅に対しては非公開対話録問題（※）、安哲秀に対しては夫人のダウン契約書問題（相場より低い額面で契約して税の減免を狙う契約）、セヌリ党に勝利するための野党陣営の候補者一方化交渉などが挙げられる。

（※）盧武鉉元大統領が在任中の2007年10月、平壤で開催された金正日総書記との南北首脳会談で、海上軍事境界線にあたる北方限界線を事実上放棄したとの疑惑。文在寅は当時的大統領秘書室長で南北首脳会談推進委員長であった。

月日	人物・政党	出来事
8月20日	朴槿恵	セヌリ党大統領候補 選出
9月16日	文在寅	民主統合党大統領候補 選出
9月19日	安哲秀	無所属出馬宣言
9月24日	朴槿恵	父親に関する過去の歴史謝罪
9月27日	安哲秀	夫人のダウン契約書（相場より低い額面で契約して税の減免を狙う契約）の作成に謝罪
10月9日	セヌリ党	盧武鉉元大統領と北朝鮮の金正日総書記との非公開対話録の国勢調査を提案
10月12日	民主統合党	正修奨学会の国勢調査・聴聞会を要求
10月20日	李正姫	統合進歩党大統領候補 選出
10月21日	沈相奭	進歩正義党大統領候補 選出
10月21日	朴槿恵	正修奨学会に関する記者会見
10月25日	セヌリ党	先進統一党を吸収統合。国会過半数を確保
10月28日	与野党	投票時間の延長法案で攻防戦
10月30日	文在寅	安哲秀との一本化を正式提案
10月31日	文在寅	選挙補助金食い逃げを阻止する法改正をセヌリ党に要求
11月6日	文在寅・安哲秀	候補者の一本化に向けた合意
11月14日	安哲秀	一本化交渉暫定的に中断
11月18日	民主統合党	指導部刷新
11月18日	文在寅・安哲秀	候補者の一本化交渉再開に合意
11月21日	文在寅・安哲秀	一本化のためのテレビ討論開催
11月23日	安哲秀	大統領候補の辞退を宣言
11月25日	-	大統領選挙候補者の登録開始（～26日）
11月26日	沈相奭	大統領候補の辞退を宣言。文在寅支持を表明
12月3日	安哲秀	安哲秀陣営の解散式
12月4日	朴・文・安・李	第1回テレビ討論会
12月5日	安哲秀	文在寅支持を表明
12月10日	朴・文・安・李	第2回テレビ討論会
12月11日	-	在外国民投票終了
12月14日	-	不在者投票終了

12月16日	李正姫	大統領候補の辞退を宣言
12月16日	朴・文・安	第3回テレビ討論会
12月19日	朴槿恵	第18代大統領にセヌリ党朴槿恵が当選

第2節 野党の候補者一本化

野党候補者の一本化交渉は、安哲秀の一方的な辞退により形式的には成立したものの、その実は失敗したとの見方が強い。

詳細は「第3章第2節2 野党陣営の候補者一本化」を参照。

第3節 ネット選挙の解禁

今回の大統領選挙は、韓国でネット選挙が解禁されて初めての大統領選挙となった。2012年12月時点でスマートフォン加入者が、3,000万人を超えており、人口の60%を超えている韓国において、ネット選挙の解禁は大きなインパクトを持っていたといえる。

これまでも、候補者や政党、選挙運動本部がインターネット上で選挙運動することは合法であったが、一般国民がホームページ、電子メール、ツイッターやフェイスブック、カカオトーク等を通じて、政治に関する意見を自由に発信できるようになったことは大きい。個人の意見とともに、選挙戦の動画を掲載したり、候補者について一般国民同士が議論したりする場が掲載された。

ツイッターのフォロワー数は、朴槿恵が約24万人、文在寅が約31万人と文在寅がリードする一方、カカオトークで候補者のメッセージを受信できるようにした人は、朴槿恵が約49万人、文在寅が36万人と朴槿恵が上回った。

東亜日報と広報会社メディコムが製作した「大統領選挙関連ツイッター上の民心の現状」によると、公式選挙運動期間の約20日間に朴槿恵を取り上げたツイートは、約178万件、文在寅を取り上げたツイートは約163万件ほどであったという。

参考資料



セヌリ党のテーマ色(赤)を身につけて、街頭演説に駆け付けた支援者たち



選挙陣営のパフォーマンス

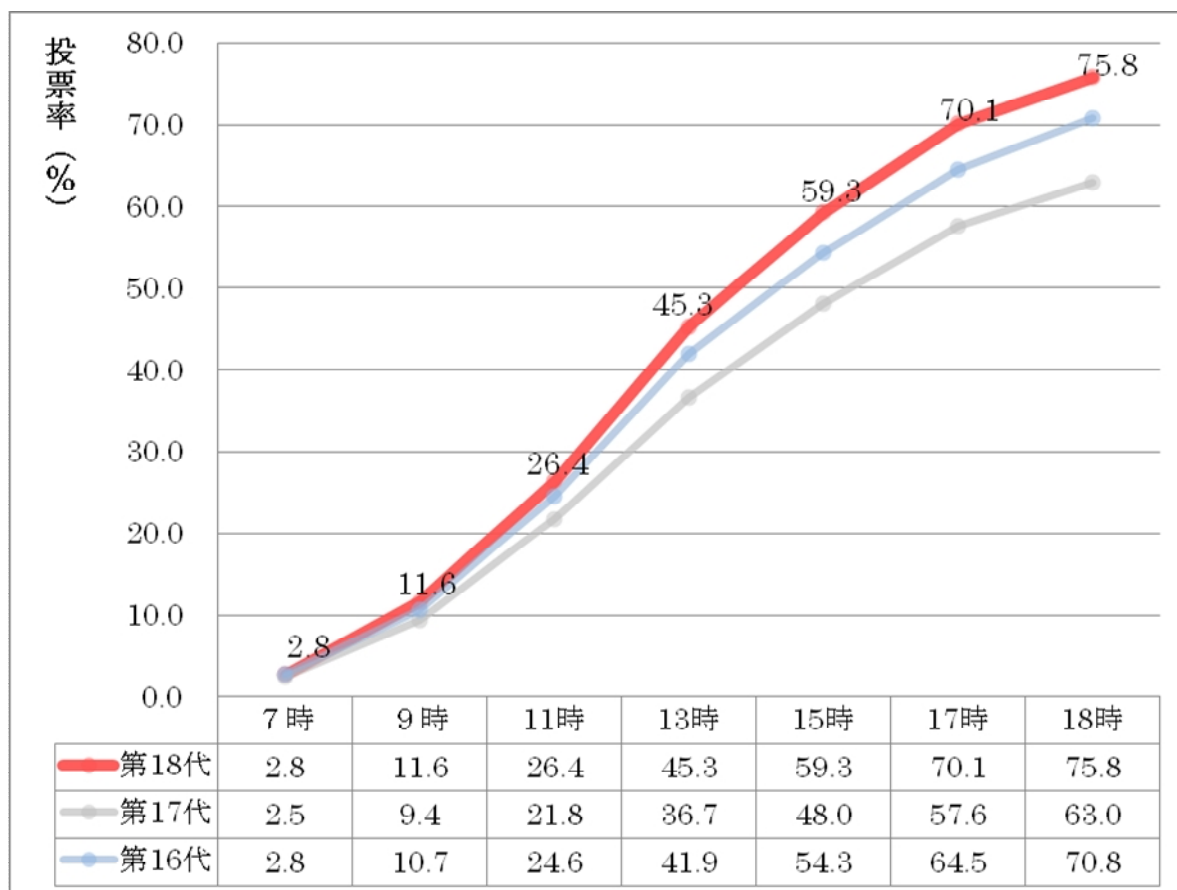
第6章 選挙結果

第1節 投票率と得票率

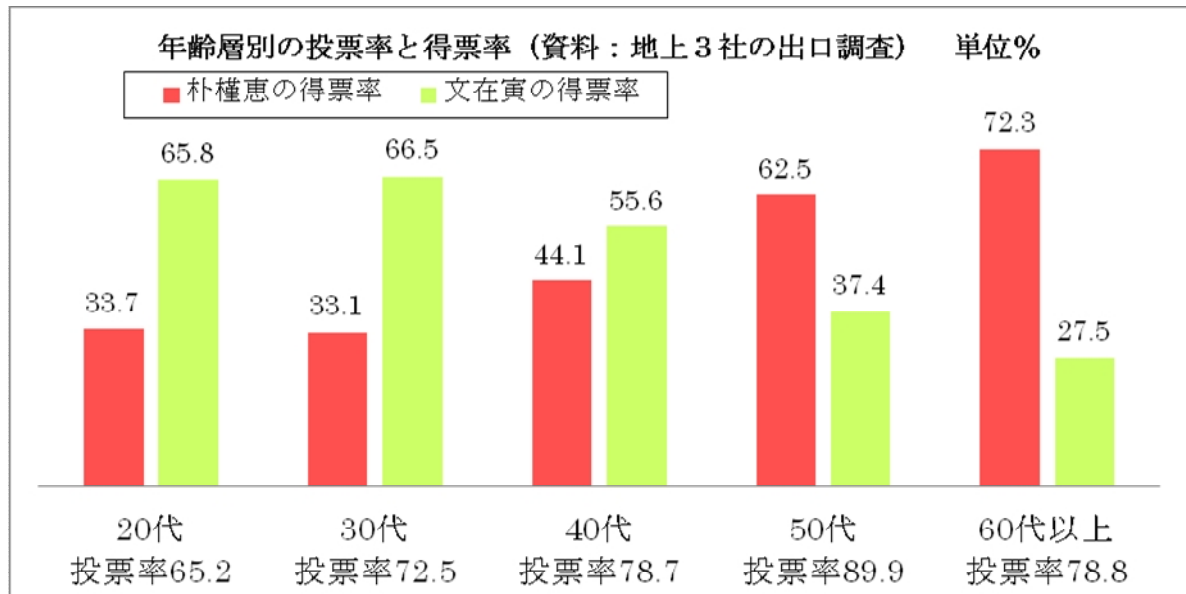
大統領選挙は12月19日に投開票が行われ、与党セヌリ党の朴槿恵が1,577万票（得票率51.6%）を獲得し、1,469万票（得票率48.0%）を獲得した民主統合党の文在寅を破り、第18代大統領に当選した。有権者数は、4,050万7842人で投票率は75.8%を記録した。投票率は、1997年の80.7%には及ばなかったものの、前回は12.8%上回り、2000年以降の大統領選挙で最も高い数値となった。

特に若年層の選挙参加が目立って増加しており、ネット選挙の解禁により政治について発言する機会の増加が影響したと見る。

<時間帯別の投票率>



<年齢層別の投票率と得票率>



出所：地上波放送3社（KBS,MBC,SBS）による出口調査

<年齢層別の投票率の比較（前回→今回）>

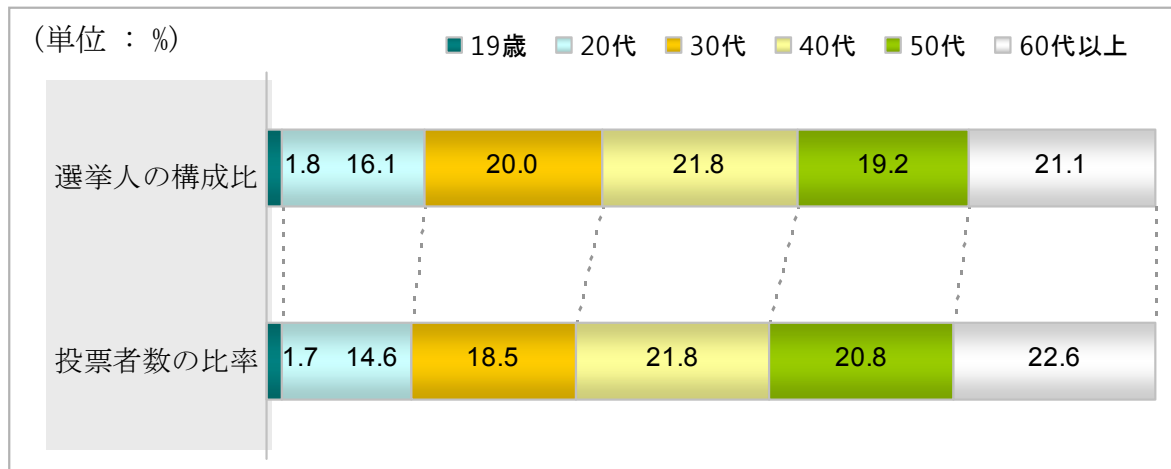
年齢層	投票率の比較 2007（前回）→2012（今回）	増減率
全体	63.0% → 75.8%	+12.8%
60代以上	76.3% → 80.9%	+4.6%
50代	76.6% → 82.0%	+5.4%
40代	66.3% → 75.6%	+9.3%
30代 後半	58.5% → 72.3%	+13.8%
30代 前半	51.3% → 67.7%	+16.4%
20代 後半	42.9% → 65.7%	+22.8%
20代 前半	51.1% → 71.1%	+20.0%
19歳	54.2% → 74.0%	+19.8%

出所：韓国中央選挙管理委員会報道資料等から作成



通信社ビルに投影された選挙放送（光化門広場）

<年齢帯別選挙人の構成比と投票者数の比率>



出所：「第 18 代大統領選挙投票率分析」韓国中央選挙管理委員会

第 2 節 朴槿恵候補の当選要因分析

選挙終盤、朴槿恵と文在寅の支持率は、どの世論調査を見ても肉薄した接戦を繰り返したが、結局、朴槿恵が僅差で勝利を収めることに成功した。李明博大統領に対する支持率が 20% 台まで落ち込み、同政権に対する求心力を失っている状況下での政権維持に成功した要因はどこにあるのか。

朴槿恵の当選要因として以下の事項を挙げておく。

(1) 高い投票率と 20 代、30 代からの支持

今回の選挙では投票率 75.8% と 2000 年代以降最も高い投票率となった。韓国では投票率が高くなるほど、野党側に有利に働くと予想されていただけに朴槿恵の勝利は選挙の常識を打ち破る結果といえた。

朴槿恵は 20 代、30 代からも予想を上回る支持を受けた。出口調査によると 20 代の 33.7%、30 代の 33.1% が朴槿恵を支持した。野党支持層の基幹となる若い世代の 3 分の 1 が朴槿恵を選んだことになる。5 年前の第 17 代大統領選挙では、ハンナラ党（現在のセヌリ党）から出馬し当選した李明博大統領が 20 代 17.5%、30 代 25.4% にとどまったことを考慮すれば予想外の結果と言える。これには、高額の大学授業料稼ぎや資格蓄積に向けた勉強、就職活動等で政治的関心が薄い世代であり、親に言われるまま育った 20 代有権者が 40 代後半以上の親世代の選択に追随したとの分析もある。

（２）50代、60代の不安

この世代も現実には不満を抱えているが、安保問題と経済安定において不安を感じない方に投票したのではないかとの分析である。有権者構成率が高く、選挙に対する関心も高い世代であり、安全保障に対する問題意識も高い。また韓国経済を支えてきた世代である。こうした世代から見れば、海上軍事境界線にあたる北方限界線を事実上放棄したとする非公開対話録問題や進歩的な政策展開を狙う野党でなく、保守政党である与党に一票を投ずる機運が高まったのではないか。

李正姫が第1回テレビ討論会で、執拗に朴槿恵を責め立てる状況を目の当たりにして、保守層を結集させたとの分析も多い。また、韓国を経済強国に押し上げた自分たちの世代が全て旧体制と決めつけられたことに対する反感は少なくなかったものと思われる。

（３）準備された女性大統領

朴槿恵が勝利した要因として、一つに”準備された女性大統領”というスローガンのもと、実現可能な公約にこだわった政策ビジョンを示したことが挙げられる。守れない公約は提案しないことを強調したもので、野党による急進的な改革による混乱よりも社会の安定を図りながら改革を進めることを強調し、国民の支持を集めることに成功した。

今回の選挙で与野党がともに政策課題に掲げる経済民主化において、セヌリ党の公約は民主統合党に比べてやや弱いという指摘が存在したが、朴槿恵は実現可能で維持できる公約を優先提示することで国民の信頼を獲得しようとした。正面突破を図る一方で、韓国初の女性大統領の誕生自体が政治刷新に繋がるという期待感を押し出し、国民の一票に訴えたことも効果的であったといえる。

（４）父親に関連する過去史に対する謝罪

父親である朴正熙元大統領と関連する過去の歴史に対して、「5・16クーデター、維新、人民革命党事件などで憲法価値が毀損され、大韓民国の政治発展を遅延させる結果をもたらしたと考える。これによって傷と被害を受けた方々とその家族に心から謝罪する」と、早い段階で謝罪したことは、無党派層の引き込みに大きな成果があったといわれる。

（５）テレビ討論

3回にわたり開催されたテレビ討論会も、朴槿恵の勝利要因といえる。テレビ討論では朴槿恵、文在寅、李正姫の三者による政策討論が行われたが、朴槿恵と李正姫の攻防に注目が集まる中、最大野党である文在寅への注目度が相対的に低下してしまった。

李正姫はテレビ討論で「朴槿恵を落とすために来た」「進歩的政権交代を成し遂げ

たい」と公言し、朴正熙元大統領の日本軍将校時代の日本名を暴露するなど強烈な印象を残し、朴槿恵が一時狼狽する様子も見られた。結果として、朴槿恵に対する注目度が高まる一方で、ライバルである文在寅の影が薄くなったとの分析である。

(6) 国家情報院の選挙介入疑惑

12月11日、民主統合党は国家情報院による政治介入の問題提起を行った。国家情報院勤務の女性職員が、国家情報院の指示を受けてインターネット上に文在寅を誹謗するコメントを掲載して世論操作・大統領選挙への介入を試みたとされる問題で、民主党はセヌリ党に対して国政調査と警察の迅速な捜査の必要性を迫った。

12月16日、李正姫が大統領候補を辞退したため、2名で開催された第3回目のテレビ討論会で、文在寅自らが女性職員を被疑者と呼んで話を展開し、朴槿恵は民主統合党こそが加害者であり、女性職員は被害者であると主張し対立した。

ところが、テレビ討論終了の1時間後というタイミングでソウル地方警察庁が、文在寅を誹謗する「コメントを残した痕跡はない」という中間捜査発表を行ったことで、民主統合党が仕掛けたネガティブキャンペーンに対して、かえってセヌリ党が語気を強める結果となった。

セヌリ党は、警察の捜査結果発表で真偽は明らかになったと主張し、逆に今回の件は結局、民主統合党の選挙工作だったと批判した。民主統合党のネガティブキャンペーンが根拠のないものと印象付けることで、文在寅に失望した有権者の票を朴槿恵に向かわせる効果があったと分析される。

第3節 選挙結果を受けた各党の動き

1 セヌリ党

大統領選挙に勝利したセヌリ党であったが、およそ半数は野党候補を支持したことを真摯に受け止め、低姿勢の態度を示した。選挙の数日後に開かれた院内対策会議で、院内代表は「これからは勝利の気分に浮かれている状況ではない」「その点を明確に認識し、新たな覚悟で臨まなければならない」「公約実現の方策を具体的に準備し、持続的な信頼を得なければならない」と述べている。

2 民主統合党

選挙の大勢が判明した12月19日深夜に文在寅は「最善を尽くしたが、私の力不足だった」と敗北を宣言した。

敗北後、選挙を主導した主流派（親盧派）と非主流派との間で敗北責任論についての対立が深まった。敗北により舵を失った民主統合党は、新しい指導部のもと党内立て直しと進路を模索することになったが、その指導部選定さえも派閥間対立の火種となるなど選挙敗北の後遺症に苦しんだといえる。

3 統合進歩党

統合進歩党は、「今回の大統領選挙で主要支持層を結束させ、潜在的な支持層への信頼回復という選挙の目標を達成した」という内容を骨子とする独自の大統領選挙の評価結果を承認した。大統領選挙の敗北の原因については、「進歩政治勢力の力が不足しており、野党圏の連帯がほとんど進まず政権交代に失敗した」と評価した。なお、大統領選挙後、大統領候補であった李正姫が党代表に選出されている。

参考資料



選挙会場の一例



選挙投票後に押される判子



李正姫辞退の案内文



投票方法を説明した記事

第7章 大統領就任までの動き

第1節 大統領職引継委員会

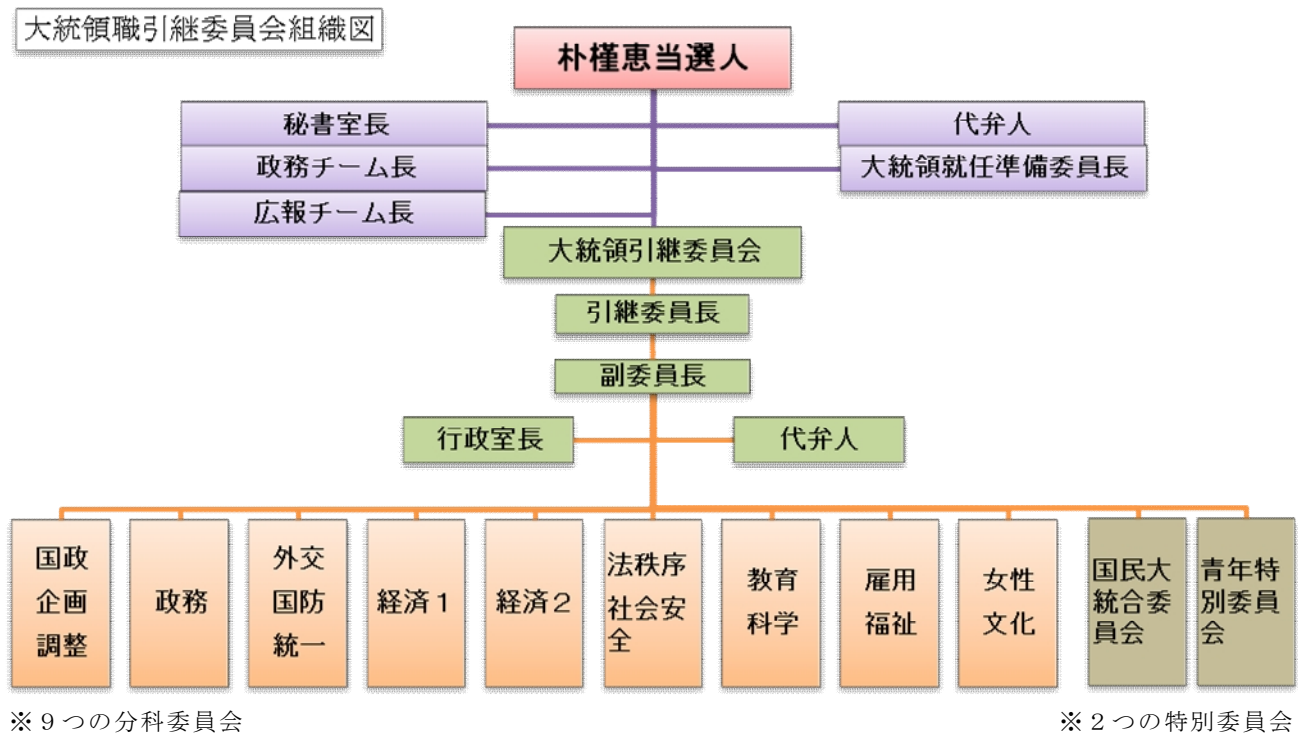
1 概要

韓国では次期政権が円滑に引継を受け国政の連続性が維持できるよう「大統領職引継に関する法律」に基づき「大統領職引継委員会」が組織される。主要任務は ①政府の組織・機能及び予算現況の把握、②新しい政府の政策基調を設定するための準備、③大統領の就任行事など関連業務の準備、④その他大統領職の引継に必要な事項などである。

今回の朴槿恵当選人の引継委員会は、2013年1月6日に正式発足した。2つの特別委員会と9つの分科委員会で構成され、朴槿恵当選人が大統領に就任するまでに、政府の各省庁の業務把握や、朴槿恵政権の青写真を準備する役割を担う。

引継委員会の分科委員会は「国政企画調整委員会」「政務委員会」「外交防衛統一委員会」「経済1委員会」「経済2委員会」「法秩序、社会安全委員会」「教育科学委員会」「雇用福祉委員会」「女性文化委員会」の9つの委員会で構成された。2007年の李明博当選人の引継委員会に比べ、雇用福祉委員会と教育科学委員会を独立した委員会とするなど、雇用と教育に比重を置いた形となった。

引継委員会の人事が、そのまま内閣や青瓦台（大統領府）に移行してきたこれまでの政権とは異なり、朴槿恵当選人の引継委員会は、まさに引継業務に専念する専門家中心の構造であったのも特徴的だ。



2 新政権のビジョン提示

大統領職引継委員会は、新政府の国政ビジョンを「国民の幸福、希望の新時代」とし、5 大國政目標とこれを後押しする 21 の実行戦略と 140 の国政課題を提示したことで、その役割を終えた（詳細は第 8 章参照）。

第 2 節 新政権の受難

1 無法状態での政権スタート

朴槿恵政権は、2 月 25 日の大統領就任日になっても、新政府の組閣未了という異常状態に陥った。新政府組織が法的根拠を持つには、政府組織法改正案の国会通過を要するが、与野党の対立に折り合いがつかず、結局、法的根拠を持たないまま政権がスタートし、通常業務の運営さえ困難な状況に陥った。

大統領府（青瓦台）では、法的根拠のある前大統領所属の担当職員と法的根拠を持たない現大統領所属の担当職員が混在し、同じ部屋に 2 つの組織が同居する事態となった。

政府組織改編案がこう着状態に陥った最大の理由は、新政府の目玉に上げられる未来創造科学部の業務掌握に関する与野党間の対立にあった。野党民主統合党は、未来創造科学部が放送振興政策を担当することは「放送の掌握」であると主張し、有料放送政策を通信政策と切り離して放送通信委員会の担当にしよう求めた。与党も野党も組閣が完了しない責任をお互いに押し付け合うなど泥沼化した。民主統合党が未来

創造科学部を除いた政府組織改編案を先に可決する「分離処理案」を提案したが、与党セヌリ党はこれを拒否するなど問題が長期化した。

結局、政権発足の約1カ月後の3月22日になって政府組織法改正案が国会を通過した。未来創造科学部と放送通信委員会の所管業務については、大統領職引継委員会の原案から一部変更された。地上波放送の許認可権を現行通り放送通信委員会に残し、未来創造科学部は新たなメディア許認可や関連法の制定時などに放送通信委員会の事前同意を得ることとなり、野党に一定の配慮を示した形となった。

全閣僚の任命が完了するのは、さらに1カ月後であり、2月25日の政権発足から52日目によりやく本格始動した。

2 人事問題

政権の発足に向け、閣僚人事に注力していた朴槿恵当選人であったが、政府組織法改正案のゴタゴタに加えて、閣僚人事においても以下に述べるような問題が起こり、順調とは言い難かった。

(1) 金容俊（キム・ヨンジュン）

朴槿恵は、大統領引継委員長の金容俊を新政権の初代首相に指名したが、指名直後から、不動産投機疑惑や息子の兵役逃れ疑惑（長男が標準体重以下、次男が痛風を理由に兵役を逃れた）が浮上するなどの非難を受け、金容俊は1月29日に首相候補の辞退を発表した。

(2) 金鍾勲（キム・ジョンフン）

朴槿恵政権の肝ともいえる未来創造科学部長官に内定していたベンチャー企業家の金鍾勲も、3月4日に辞退を表明した。政権の中核人事であったため朴槿恵政権への打撃も大きいものとなった。記者会見で「国の運命と国民の未来がかかった重大な時点に国会が動かず未来創造科学部をめぐる政府組織改正案議論とさまざまな混乱を見て辞退を決心した」と話した。

(3) 尹昶重（ユン・チャンジュン）

朴槿恵が大統領として初めての外交デビューを果たした米国訪問をした際に、大統領に随行した大統領府報道官の尹昶重が電撃的に更迭された。その後、尹昶重報道官に対して、駐米韓国大使館に派遣されていた女性に対するセクハラ疑惑が浮上した。

第8章 新政権の発足

第1節 就任式

2013年2月25日、約7万人が集まる国会議事堂前において第18代大統領就任式が盛大に行われた。

朴槿恵は、韓国初の女性大統領として、「希望の新時代を開く」覚悟で就任あいさつの場に立った。「数多くの苦難と逆境を克服してきた私たちの前に今、世界的な経済の危機と北朝鮮の核武装脅威などの安保危機が迫っている」と経済面・安保面の脅威を指摘し、「国民の皆さんも私と政府を信じ、新たな未来に進む道に賛同してほしい。国民全員がもう一度新たな漢江の奇跡を起こす奇跡の主人公になるよう、ともに力を合わせ、国民の幸福、希望の新時代を開こう」と呼び掛けた。

第2節 国政課題

朴槿恵は、引継委員会を通じて国政ビジョンを「国民の幸福、希望の新時代」とすることを発表し、併せて5大國政目標、21の国政戦略、140の国政課題を発表した。

また就任あいさつで、「新政権は『経済復興』と『国民の幸福』、そして『文化隆盛』を通じ新たな希望の時代を開く」と宣言し、経済復興に向けては「創造経済と経済民主化を推進する」とした。

創造経済は、既存の科学技術と産業、文化と産業を融合させ新しい市場を生み出そうとするもので、新たな市場、新たな雇用を生み出すものとされる。

5大國政目標と21の戦略は、以下のとおりである。

朴槿恵政府の5つの国政目標と21の国政戦略

5大國政目標	21の国政戦略
雇用中心の創造経済	・創造経済の生態系の造成 ・雇用創出のための成長エンジン強化 ・創造経済における中小企業の主役化 ・創意と革新を通じた科学技術の発展 ・原則を伴う市場経済秩序の確立 ・成長を後押しする経済運営
オーダーメイド型雇用・福祉	・ライフサイクルに合わせたオーダーメイド型福祉の提供 ・自立を支援する福祉システムの構築 ・庶民生活と雇用の安定支援 ・少子化の克服と女性の経済活動の拡大
創意教育と文化のある人生	・夢と食を育む教育 ・専門的人材育成と生涯学習体制の構築 ・自分探し文化、皆が享受する文化の具現化
安全と統合の社会	・犯罪の無い安全な社会の実現 ・自然災害の予防と体系的な管理

	・快適で持続可能な環境づくり ・統合と調和の共同体を具現化 ・地域均衡発展と地方分権の推進
幸せな統一時代の基盤構築	・確固たる安保と持続可能な平和の実現 ・幸福な統一への新たな韓半島の具現化 ・国民と共にする信頼外交の展開

第3節 新閣僚

政府組織法改正案の成立の遅れや内定者の辞退等により、全閣僚の任命を終えたのは、2月25日の新政権発足から52日目の4月17日であった。以下は、新閣僚のリストである。

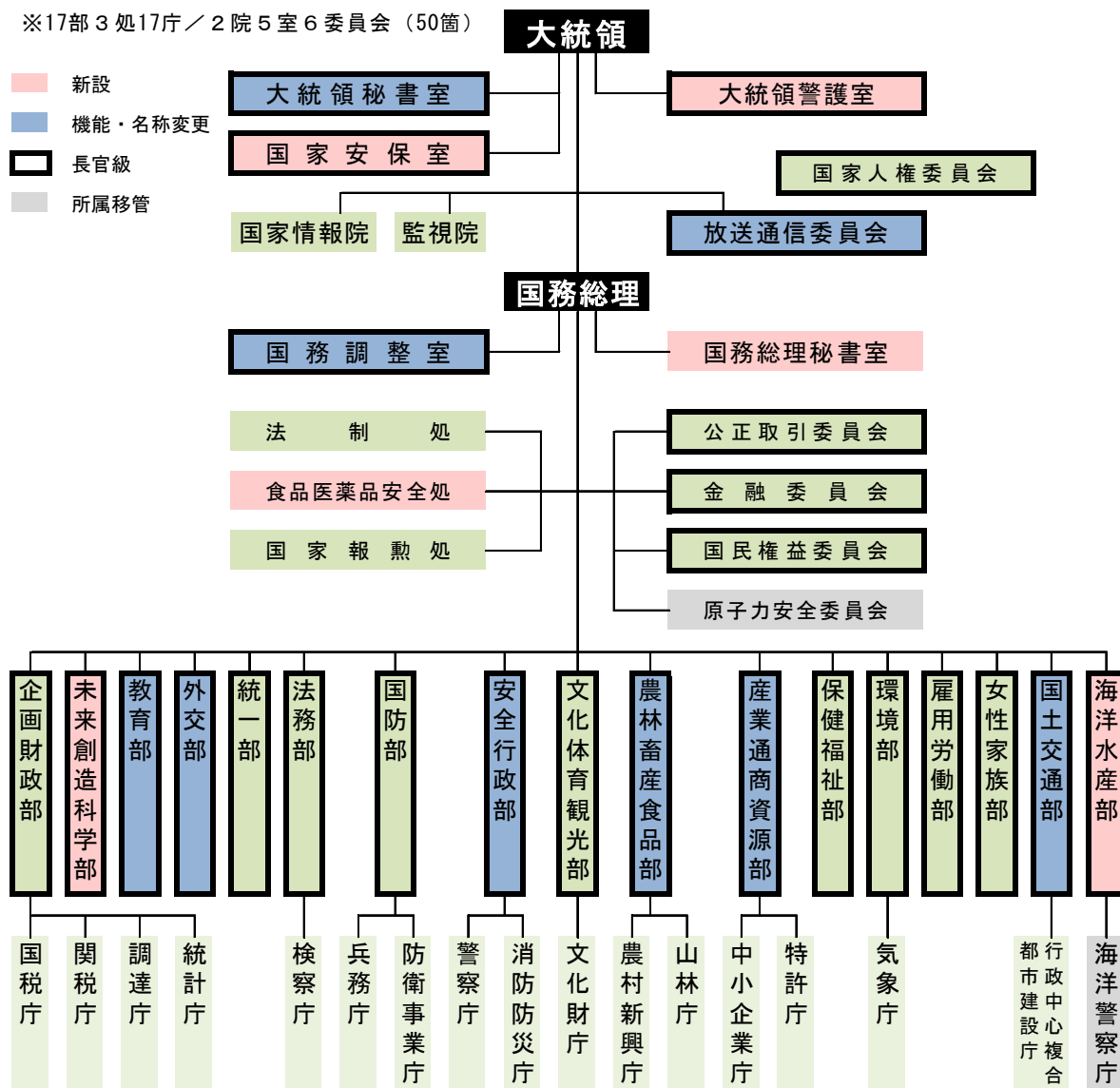
部署名	名前(年齢)	出生地	出身大	主要経歴
国務総理	チョン ホンウォン 鄭 烘原(69)	慶南河東	成均館大	法務研修院長、 大韓法律救助公団理事長
企画財政部 (副総理)	ヒョン オソク 玄 昨錫(65)	忠北清州	ソウル大	韓国開発研究院(KDI)院長
未来創造科学部	チェ ムンギ 崔 文基(62)	慶北盈徳	ソウル大	韓国科学技術院教授、 韓国電子通信研究院院長
教育部	ソ ナムス 徐 南洙(61)	ソウル	ソウル大	威徳大学総長、 ソウル奨学財団理事
外交部	ユン ビョンセ 尹 炳世(60)	ソウル	ソウル大	大統領職引継委員会 外交国防統 一分科委員
統一部	リュ キルジェ 柳 吉在(54)	ソウル	高麗大	北韓大学院大学教授
法務部	ファン キョアン 黄 教安(56)	ソウル	成均館大	法務法人太平洋弁護士
国防部	キム グァンジン 金 寛鎭(64)	全北全州	陸軍士官 学校	国防部合参議長
安全行政部	ユ ジョンボク 劉 正福(56)	仁川	延世大	国会議員
文化体育観光部	ユ ジルリョン 劉 震龍(57)	仁川	ソウル大	カトリック大韓流大学院初代院長
農林畜産食品部	イ ドンビル 李 桐弼(58)	慶北義城	嶺南大	韓国農村経済研究院院長
産業通商資源部	ユン サンジク 尹 相直(57)	慶北慶山	ソウル大	知識経済部1次官
保健福祉部	チン ヨン 陳 永(63)	全北高敞	ソウル大	国会議員、 大統領職引継委員会 副委員長
環境部	ユン ソンギョ 尹 成奎(57)	忠北忠州	漢陽大	漢陽大学研究教授、 第18代大統領職引継委員会 法秩 序・社会安全分科委員
雇用労働部	パン ハナム 房 河男(56)	全南莞島	韓国外大	韓国労働研究院前任研究委員、 第18代大統領職引継委員会 雇用 福祉分科委員

女性家族部	チョ ユンソン 趙 允旋(47・女)	ソウル	ソウル大	第18代大統領職引継委員会代弁人
国土交通部	ソ スンファン 徐 昇煥(57)	ソウル	延世大	延世大学経済学科教授、 第18代大統領職引継委員会経済2 分科委員、 延世大国際キャンパス副総長
海洋水産部	ユン チンスク 尹 珍淑(58・女)	釜山	釜山女大	韓国海洋水産開発院海洋研究本部 本部長

出所：聯合ニュース（韓国語版）2013年4月17日

朴槿恵政府の組織図

※17部3処1庁／2院5室6委員会（50箇）



出所：聯合ニュース（韓国語版）2013年3月22日

【参考資料】

＜2013.2.25 朴槿恵大統領就任演説（全文）＞

私は今日、大韓民国の第18代大統領に就任するにあたり、希望の新時代を切り開くという覚悟でこの場に立った。

韓国大統領として国民の意を受け、経済復興と国民の幸福、文化隆盛を成し遂げる。豊かで強く、国民全員が幸福な大韓民国をつくり上げるために私の全てをささげる。

なせば成るという国民の強い意志と底力が、産業化と民主化を同時に成し遂げるといふ偉大な歴史を生み出した。「漢江の奇跡」と呼ばれる韓国の歴史は、家族と祖国のために献身したわが国民であってこそ可能だった。私は今日の韓国をつくった国民皆さんに心から敬意を表す。

激動の現代史において、数多くの苦難と逆境を克服してきた私たちの前に今、世界的な経済の危機と北朝鮮の核武装脅威などの安保危機が迫っている。資本主義もまた新たな挑戦に直面しており、私たち自らが新たな道を開拓しなければ克服することができない。新たな道を開拓するのは容易なことではないが、私は韓国の国民を、その強さと底力を信じる。

皆さんとともに、希望の新時代、「第2の漢江の奇跡」を生み出すという偉大な挑戦に乗り出そうとしている。国民各自の幸せの大きさが国力の大きさとなり、その国力を国民が享有する希望の新時代を開く。

今日の国家発展と国民の幸福が好循環する新たな未来をつくるため、私たちが進むべき方向を提示しようと思う。新政権は「経済復興」と「国民の幸福」、そして「文化隆盛」を通じ新たな希望の時代を開く。

経済復興に向け、創造経済と経済民主化を推進する。世界的に経済のパラダイムが変わり始めている。創造経済は、科学技術と産業、文化と産業が融合し、壁が崩れる産業間の境界線に創造の花を咲かせるものだ。既存の市場を拡大するのにとどまらず、融合をよりどころに新たな市場、新たな雇用を生み出すものだ。

創造経済の花を咲かせるには経済民主化が成し遂げられなければならない。公正な市場秩序が確立してこそ、国民が希望を持って働けると思う。努力すれば誰でも立ち上がれるよう、中小企業の育成政策を打ち出し、大企業と中小企業を共生させることが、私が追求する経済の重要な目標だ。

経済主体が一つとなり、ともに力を合わせる時、国民が幸せになり、国の競争力を高めることができる。その土台の上に、経済復興と国民が幸せな「第2の漢江の奇跡」を成し遂げる。

国がいくら発展しようとも、国民の暮らしが不安ならば何の意味もない。老後が不

安でなく、子どもを産み育てることが祝福される時、国民の幸福な時代はつくられる。国民本位の新たな福祉パラダイムで国民が各自の仕事に楽しく従事して自身の力を発揮し、国家発展に寄与できるようにする。

個人の夢を実現し希望の新時代を開くことは、教育から始まると考える。個人の潜在能力を最大限引き出せるよう積極的に支援し、それを礎に国が発展するという新たなシステムを整えなければならない。学ぶことを楽しみ、仕事を愛せる国民が増える時、真の国民幸福時代が開かれる。

どの国であれ、最も重要な資産は人だ。私は昔から、学生たちの潜在力を引き出すことが国の発展の原動力になると信じてきた。学生各自が素質と能力に目覚め自分の大切な夢を実現し、それによって評価される教育システムをつくり、社会でも立派な人材になれるようにすることだ。そのために社会を学閥主義から能力主義に変えていく。

また、国民の生命と安全を守ることが国民の幸せの必須要件だ。誰もが安心して暮らせる安全な社会をつくるため、政府の力量を集中させる。公正な法が実現する社会、社会的弱者に法が正義の盾となる社会をつくる。

21世紀は文化が国力となる時代だ。国民各自の想像力がコンテンツとなる時代だ。韓流文化が世界中の人に愛され、喜びと幸せを与えており、国民にも大きな誇りとなっている。大韓民国5000年の有形・無形の文化遺産と精神文化の基盤の上に築かれた。

新政権は我が精神文化の価値を高め、社会の隅々に文化の価値を浸透させ、国民が文化ある暮らしを享受できるようにする。多様なジャンルの創作活動を支援し、文化と先端技術が融合したコンテンツ産業の育成を通じて創造経済をけん引しながら、新たな雇用を生み出していく。

国民の幸福は、国民が安らかで安全になった時に花開く。私は国民の生命と韓国の安全を脅かすいかなる行為も容認しない。

最近の北朝鮮の核実験は民族の生存と未来に対する挑戦で、その最大の被害者は北朝鮮にほかならないという点を明確に認識すべきだ。

北朝鮮が一日も早く核を手放し、平和と共同発展の道に進むことを願う。これ以上、核とミサイル開発に大切な資源を消耗し、世界に背を向け孤立を招くことなく、国際社会の責任ある一員としてともに発展することを期待する。

現在、韓国が直面する安保状況は余りに厳しいが、ここにとどまればばかりはいられない。私は朝鮮半島の信頼プロセスを通じ、韓民族がより豊かに自由に暮らし、自身の夢を成し遂げられる幸福な統一時代の基盤をつくる。

確実な抑止力を基盤に南北間に信頼を築くため、一步一步進んでいく。対話して約

束を守る時、信頼は築かれる。北朝鮮が国際社会の規範を順守して正しい選択をし、朝鮮半島の信頼プロセスが進展することを願う。

私が夢見る国民幸福時代は、同時に朝鮮半島の幸福時代を開き、世界の幸福時代を開く上でも寄与する時代だ。今後、アジアで緊張と葛藤が緩和され、平和と協力がさらに広がるよう、米国、中国、日本、ロシアなどアジア・オセアニアの国々とより厚い信頼を築いていく。ひいては世界の隣人の痛みを共有し、世界の問題解決にも寄与する大韓民国をつくり上げる。

私は今日、第18代大統領の任務に就く。重大な任務を与えてくれた国民とともに、新たな希望の時代を必ずや切り開く。国政の責任は大統領が負い、国の運命は国民が決定する。

韓国が進む新たな道に、国民が力を与え、活力を吹き込むことを願う。私たちは今、国家と国民がともに歩み、国の発展と国民の幸福が好循環の構造をなす新たな時代のスタートラインに立っている。成功裏に進むためには、政府と国民が信頼し合いながらパートナーとして歩んでいかなければならない。

清廉で透明、有能な政府を必ずつくり、国民の信頼を得るつもりだ。政府に対する国民の不信を解消し、信頼の資本を築く。国民にも、自身だけでなく共同利益に向けて力を合わせるようお願いしたい。困難な時代に私たちは豆ひとかけらも分け合って暮らしてきた。共同と共有で暮らしてきた民族だ。

その精神を今一度生き返らせ、責任と配慮が溢れる社会をつくるならば、皆が夢見る国民の幸福の新時代を必ずつくることができる。方向を見失った資本主義の新たなモデルとなり、世界が直面する不確実な未来を解決する模範的な回答にもなるだろう。

国民の皆さんも私と政府を信じ、新たな未来に進む道に賛同してほしい。国民全員がもう一度新たな漢江の奇跡を起こす奇跡の主人公になるよう、ともに力を合わせ、国民の幸福、希望の新時代を開こう。

【参考資料等】

CLAIR REPORT No. 327 「大韓民国の第 17 代大統領選挙」
中央選挙管理委員会「第 18 代大統領選挙 投票率分析 (2013. 1)」
セヌリ党 党憲「第 5 章 大統領候補の選出」
セヌリ党 党規「大統領候補選出規定」
民主統合党 党憲「第 11 章 公職選挙」
民主統合党 党規「第 18 代大統領の候補者選出規定」
海外事務所だより「選挙で投票すれば、食事代 50%OFF!？」

【参考ホームページ】

セヌリ党 ホームページ <http://www.saenuriparty.kr/>
民主統合党（現民主党）ホームページ <http://minjoo.kr/>
統合進歩党 <http://www.goupp.org/dd201306/html/main/main.php>
中央管理委員会 <http://info.nec.go.kr/>
第 18 代大統領選挙 http://election2012.joins.com/index_v2.aspx（中央日報・JTBC
共同企画）

【執筆者】

財団法人 自治体国際化協会ソウル事務所 所長補佐 菊地和幸

【監修】

財団法人 自治体国際化協会ソウル事務所 所長 小谷 章
韓国地方行政研究院 主席研究員 申斗燮